

トップメッセージ



2015年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

2015年度は長期ビジョン(HOSEI2030)をまとめあげ、次のアクション・プランに向かう道筋をつけることが、もっとも大きな目標でした。その目標を、いくつかの段階を経て達成しました。

4月には中間報告の発表ならびに意見聴取を行いました。9月には論点提示と意見聴取を行い、12月には骨子案の発表ならびに意見聴取を行いました。全学説明会も2回開催し、『HOSEI2030ニュース』を4号から14号まで発行しました。

「HOSEI2030」体制には総長をトップとして全体の策定をする「策定委員会」があり、そのもとに「財政基盤検討委員会」「キャンパス再構築委員会」「ダイバーシティ化委員会」「ブランディング戦略会議」を設置しました。発足後、策定委員会と各小委員会はそれぞれ活発な情報収集、意見聴取に取り組み、検討作業を重ねてきました。ブランディング戦略会議によるヒアリングとワークショップの結果、「自由を生き抜く実践知」という約束(標語)を決め、それに続く文章を採択し、本学初の「憲章」として定めることができました。2016年度より、この憲章を様々な方法で発信していきます。

2015年度のもう一つ大きな事業報告としては副学長制度の発足があります。4名の副学長が、この1年間それぞれの領域で活動を展開しました。国際担当副学長はグローバル教育センター長としてスーパーグローバル大学創成支援の構想の実現に努め、大学院担当副学長は大学院全体の将来計画を練り、小金井と多摩のキャンパス担当副学長は、複数学部との横の連携を強めました。副学長制度制定過程で常務理事の増員について学内から強い要望がありました。2015年度は「HOSEI2030」の中に「役員制度のあり方検討委員会」を設置し、2017年度からの常務理事の増員に向けて検討を重ね、寄附行為の改正を実現しました。

以上のように2015年度は多くのことを成し遂げましたが、しかし長期ビジョンを実行に移すのはこれからです。2016年度からは複数のアクション・プラン作業部会が発足し、引き続き策定委員会が統括して実行に移していきます。

法政大学総長 田中 優子

CONTENTS

| | |
|--------------------|---|
| トップメッセージ | 2 |
| 特集「HOSEI2030 最終報告」 | |
| 「法政大学憲章」を公表しました | 4 |

I 法人の概要

| | |
|----------------------|----|
| 1. 大学の理念・目的 | 6 |
| 2. 大学のビジョン | 6 |
| 3. 沿革 | 7 |
| 4. 組織図 | 8 |
| 5. 役員・評議員の概要 | 9 |
| 6. 教職員数 | 9 |
| 7. 設置する学校・学部・研究科と所在地 | 10 |
| 8. 学生数 | 11 |
| 9. 入学試験データ | 12 |
| 10. 卒業生累計 | 13 |
| 11. 学位授与者数(修士・博士) | 13 |
| 12. 2015年度学部卒業生進路状況 | 13 |
| 13. 国際交流 | 14 |
| 14. 学費 | 16 |
| 15. 蔵書冊数 | 17 |

II 事業の概要

| | |
|---------------|----|
| 1. 教育 | 18 |
| 2. 研究 | 20 |
| 3. 学生支援 | 21 |
| 4. 在学生の活躍 | 23 |
| 5. 施設・設備環境の整備 | 25 |
| 6. 2016年度入試結果 | 26 |
| 7. その他の取り組み | 26 |

III 財務の概要

| | |
|--------------|----|
| 1. 資金収支計算 | 28 |
| 2. 事業活動収支計算 | 31 |
| 3. 貸借対照表 | 33 |
| 4. 財産目録(概要) | 34 |
| 監事監査報告書 | 34 |
| 5. 過去5年間の推移 | 35 |
| 6. 事業ごとの執行状況 | 39 |

「HOSEI2030 最終報告」 「法政大学憲章」を公表しました

本学では、2014年度より継続して長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に取り組んでまいりました。2015年度は「HOSEI2030策定委員会」の下に4つの小委員会と1つの関連会議による具体的な検討作業を重ね、ここに「HOSEI2030 最終報告」ならびに「法政大学憲章」を皆様にお知らせしました。今後は最終報告に基づき、より具体的なアクション・プランとロードマップを策定するための作業部会を設置していきます。

以下に2015年度の成果をご報告いたします。

1 HOSEI2030策定の経過

田中優子総長のもと、本学は、2030年を展望した長期ビジョンの策定に取り組むことを決定しました。そして、2014年7月、総長室企画・戦略本部内に長期ビジョンの検討・提案の場として「HOSEI2030策定委員会」を設置し、そのもとに、3つの課題に取り組むタスクフォースとしての「財政基盤検討委員会」「キャンパス再構築委員会」「ダイバーシティ化委員会」と、HOSEI2030策定委員会と連携し、長期ビジョンと一体をなす法政大学ブランドを明確化し提案する「ブランディング戦略会議」を設置しました(後に「役員制度のあり方検討委員会」も発足)。

発足後、策定委員会と各小委員会はそれぞれ、ヒアリング、アンケート、複数の学内説明会の開催も含め、活発な情報収集、意見聴取に取り組みながら、検討作業を重ね、2016年6月に最終報告を学外に公表する運びとなりました。

2 HOSEI2030全体構想の骨子～2030年までに何を実現するか

HOSEI2030策定委員会は2016年度も継続し、委員会としての最終報告(完成版)は、アクション・プランやロードマップも含め、2016年度末にとりまとめられる予定ですが、現時点で明示可能な、HOSEI2030全体構想の骨子(2030年までに実現すべきビジョン)は、以下のとおりです。

- 1) 法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を本学の教育・研究の基本精神に据え、ミッション、ビジョン、SGU構想の一体的な実現を図ることで、本学のブランドをより明確化し、社会的支持を広げるとともに社会的評価を高める。
- 2) 本学が校風としてきた「多様性」(ダイバーシティ)の容認を一層推し進め、性別、国籍、年齢などにかかわらず、多様な学生・教職員の活躍の場が広がり、それぞれの能力が飛躍する大学を実現する。
- 3) 社会環境の大きな変化のもとで本学の存続、発展を図るために、教育研究体制の再編成を含めた「大括り化」を進め、大学としての特徴の明確化と総合大学としての多様性強化を調和的に図るとともに、空間の効率的活用を進める。また、教育・研究環境の公平性に留意しつつ、大学3キャンパスの特性を生かしたキャンパス再構築を図り、多摩キャンパスの既存学部や教育研究組織の一定部分の、市ヶ谷キャンパスないしはその近隣への集約を実現する。
- 4) 本学の今後の維持・発展ならびに長期ビジョン実現のために財政構造を改革し、中長期的視野で財政規律

を維持するためのシステムを構築するとともに、長期ビジョンの実現に必要な財源を確保する。

5) 本学の今後の大学運営ならびに長期ビジョンの実現のために、改革期をリードする実行力ある大学運営体制ならびにHOSEI2030推進体制を整備し、教授会自治を基盤とした本学本来の大学運営を維持しつつ、適切な手続きとテンポで全学的改革を実施する。

3 今後のHOSEI2030推進に向けたプロセスと体制

今後は、HOSEI2030策定委員会がとりまとめた最終報告に基づき、構想の実現に向けたアクション・プランとロードマップを策定するために、あらたに統括本部長を委員に加えてHOSEI2030策定委員会を継続するとともに、そのもとに16のアクション・プラン作業部会を設置します。また、策定委員会の事務局を担うとともに、各作業部会を取りまとめ、支援するために、総長室企画・戦略本部内にHOSEI2030推進本部準備室を設置します。

4 法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を制定

前述の「ブランディング戦略会議」では、長期ビジョン策定の一環として、1年半にわたり、学内で様々な調査、ヒアリング、ワークショップなどを実施し、その成果を取りまとめて、「自由を生き抜く実践知」と題する法政大学憲章を2016年2月に制定しました。

また、ミッション、ビジョン、目標の改定も行いました。2016年度以降は、新たな憲章、ミッション、ビジョン、そしてSGU構想の一体的な実現を図ることで、本学ブランドをより明確化し、社会的支持と評価を高めるよう努めます。

自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあって、
権利の意識にめざめ、法律の知識を求める
多くの市井の人びとのために、
無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、
人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、
なにものにもとられることなく公正な社会の実現をめざす
「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、
地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、
多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、
社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす
自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく
健全な批判精神をもち、
社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、
世界のどこでも生き抜く力を有する
あまたの卒業生たちと力を合わせて、
法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

I 法人の概要

1 大学の理念・目的

- 1 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続けることである。
- 2 本学の使命は、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端に行く高度な研究」を行うことである。
- 3 本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

注:2015年度に制定された法政大学憲章のもと、2016年度からは新しいミッション、ビジョン、目標に発展的に移行することになりました。

2 大学のビジョン

本学は、これまで培ってきた「自由と進歩」の精神、及び理念・目的として掲げた「自立的で人間力豊かなリーダーの育成」「最先端の研究の促進」「持続可能な地球社会への貢献」を具体化するために以下のビジョン(注力すべき主要項目)を定め、15学部を擁する日本有数の総合大学として、リーディング・ユニバーシティを目指して、全学的に取り組んでいく。

1. 「自立的で人間力豊かなリーダーを育成」するためのビジョン

学士課程教育の充実等を通じて、コミュニケーション能力の向上と他者への理解を深めるとともに、自ら問題を見つけ、考え、行動し、そして解決へ向けて、周囲を導くことのできる人材を育成する。

【主要項目】

- (1)柔軟な思考力や幅広い視野に立った理解力を形成するための教養教育の再編成
- (2)「自由と進歩」の精神を涵養する教育
- (3)グローバル化に対応する外国語教育と国際的プログラムの充実(重点項目)
- (4)学生の就業力向上による「キャリアに強い法政大学」の実現(重点項目)
- (5)15学部の総合大学の特徴を生かした、学部横断的教育プログラムの充実
- (6)学部・学科における時代の最先端に行くカリキュラムの展開
- (7)双方向的教育の重視とe-ラーニングの展開

2. 「最先端の研究を促進」するためのビジョン

研究の高度化や大学院教育の充実を通じて、学内外、国内外の研究者及び研究機関との連携を強化し、既存の領域にとらわれない新しい学問体系の構築を目指す。

【主要項目】

- (1)特色ある研究テーマに取り組む研究拠点の確立
- (2)優れた研究者育成を可能にする大学院体制の整備
- (3)国際的な研究(・教育支援)ネットワークの形成
- (4)各種研究費獲得のための研究支援体制の整備

3. 「持続可能な地球社会の実現に貢献」するためのビジョン

グリーン・ユニバーシティとして環境問題への取り組みを拡大するとともに、急速な科学技術の進歩やグローバル化のもとで生じる問題を乗り越え、様々なレベルの社会システムの持続可能性に貢献する取り組みを強化する。

【主要項目】

- (1)学部・研究科における持続可能性教育の重視
- (2)「環境」「持続可能性」を軸とした政策立案・提言の促進
- (3)研究成果を教育・社会へ還元するための条件整備

4. 法政大学が短中期的に取り組むべき、その他の主要項目

理念・目的を具体化し、本学の社会的ステータスを高めるために、本学が短中期的に取り組むべき、上記以外の主要項目について、以下のとおり定める。

【主要項目】

- (1)大学の発信力の強化と情報マネジメント体制の確立
- (2)法政スポーツの強化
- (3)卒業生・在学生・保護者との連携(オレンジネットワーク)強化
- (4)社会人・生涯学習の推進
- (5)付属校改革による、ステージ校戦略の展開
- (6)3キャンパスの充実
- (7)教育研究を支える財務体質の強化

3 沿革

| | | | | |
|-------------|--|---|---|---|
| 1880(明治13)年 | 東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた |  |  |  |
| 1881(明治14)年 | 東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる | 金丸鉄 | 伊藤修 | 薩埵正邦 |
| 1883(明治16)年 | 政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任 | | |  |
| 1886(明治19)年 | 日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立 | | | ボアソナード |
| 1889(明治22)年 | 東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた | | | |
| 1903(明治36)年 | 専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任 | | | |
| 1904(明治37)年 | 清国留学生法政速成科開講 | | | |
| 1920(大正9)年 | 大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置 | | | |
| 1921(大正10)年 | 麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転 | | | |
| 1922(大正11)年 | 法学部に文学部、哲学部を新設して法文学部となる | | | |
| 1936(昭和11)年 | 法政中学校設立 | | | |
| 1939(昭和14)年 | 法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身) | | | |
| 1944(昭和19)年 | 工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立 | | | |
| 1947(昭和22)年 | 法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置 | | | |
| 1948(昭和23)年 | 新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立 | | | |
| 1949(昭和24)年 | 学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称 | | | |
| 1950(昭和25)年 | 工学部を設置 | | | |
| 1951(昭和26)年 | 私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置 | | | |
| 1952(昭和27)年 | 社会学部を設置 | | | |
| 1953(昭和28)年 | 法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称 | | | |
| 1959(昭和34)年 | 経営学部を設置 | | | |
| 1964(昭和39)年 | 小金井校舎竣工。工学部の移転 | | | |
| 1965(昭和40)年 | 大学院工学研究科を設置 | | | |
| 1984(昭和59)年 | 多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始 | | | |
| 1986(昭和61)年 | 法政大学第二中学校設立 | | | |
| 1992(平成4)年 | 92年館(大学院棟)竣工 | | | |
| 1993(平成5)年 | 法政大学女子中学校を廃止 | | | |
| 1994(平成6)年 | 小金井キャンパスに「南館」竣工 | | | |
| 1999(平成11)年 | 国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工 | | | |
| 2000(平成12)年 | 現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工 | | | |
| 2002(平成14)年 | 大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置 | | | |
| 2003(平成15)年 | キャリアデザイン学部を設置 | | | |
| 2004(平成16)年 | 大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工 | | | |
| 2005(平成17)年 | 大学院システムデザイン研究科を設置 | | | |
| 2006(平成18)年 | 大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」,「新一口坂校舎」使用開始 | | | |
| 2007(平成19)年 | デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化) | | | |
| 2008(平成20)年 | 理工学部、生命科学部、GIS(グローバル教養学部)を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工 | | | |
| 2009(平成21)年 | スポーツ健康学部を設置 | | | |
| 2010(平成22)年 | 大学院デザイン工学研究科を設置 | | | |
| 2011(平成23)年 | 小金井キャンパス「北館」,「管理棟」竣工 | | | |
| 2012(平成24)年 | 大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工 | | | |
| 2013(平成25)年 | 大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工 | | | |
| 2014(平成26)年 | 市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工 | | | |
| 2015(平成27)年 | 大学院連帯社会インスティテュートを設置 | | | |



金丸鉄



伊藤修



薩埵正邦



ボアソナード



1938年 本校校舎と外濠公園



建設中の小金井校舎

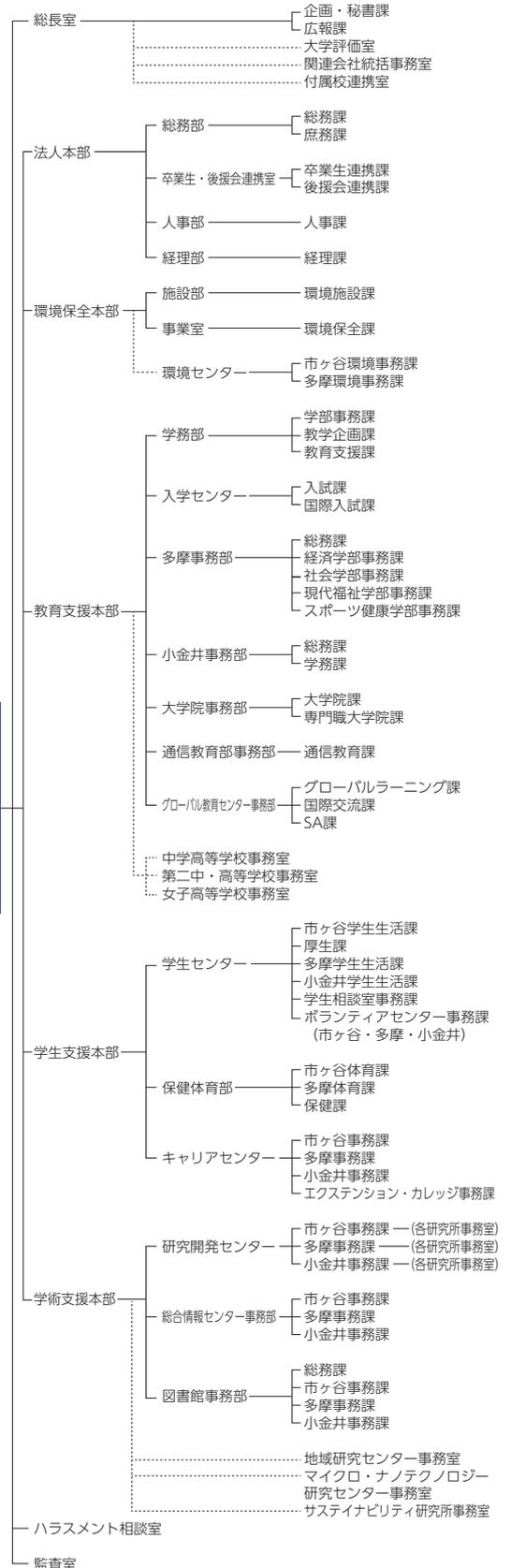
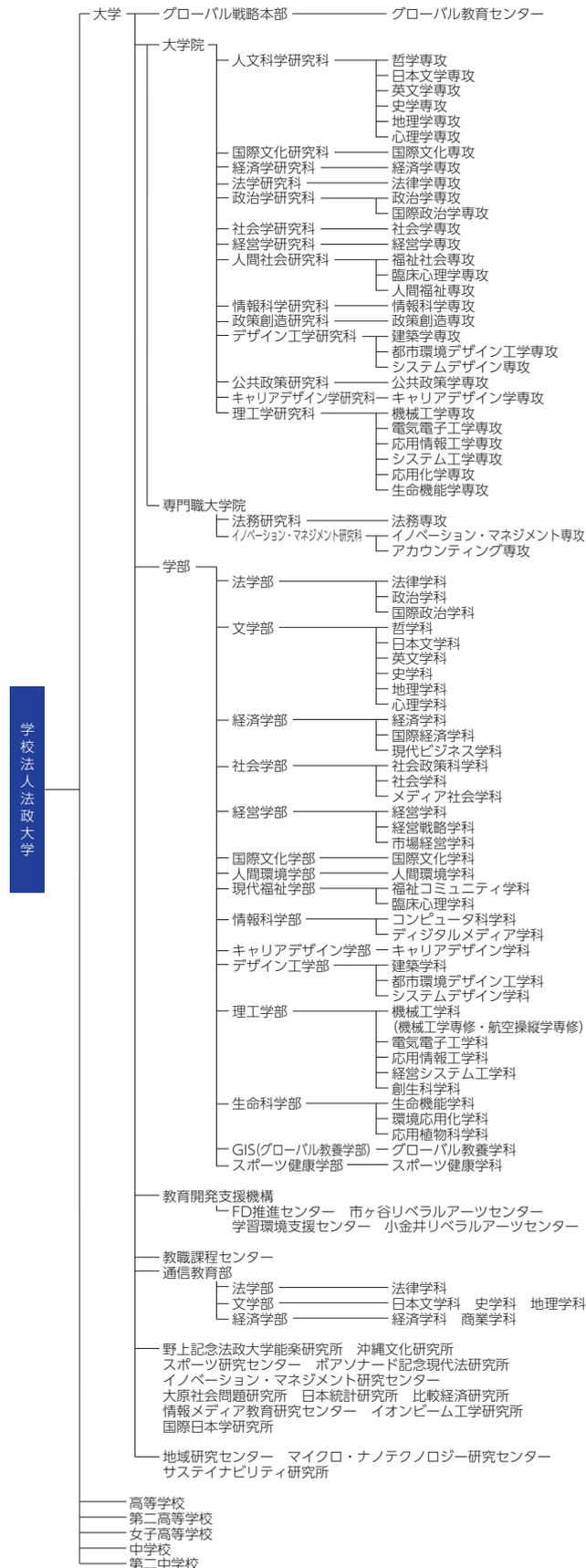


建設中の多摩校舎

4 組織図

学校組織図 (2016年3月31日現在)

事務機構図 (2016年3月31日現在)



※点線は外局を示す。

5 役員・評議員の概要

役職者氏名 (2016年3月31日現在)

■ 理事

| | |
|--------|-------|
| 総長・理事長 | 田中 優子 |
| 常務理事 | 廣瀬 克哉 |
| 常務理事 | 佐藤 良一 |
| 常務理事 | 神谷 健司 |
| 常務理事 | 増田 正人 |
| 理事 | 鈴木 文夫 |
| 理事 | 井上 泰一 |
| 理事 | 石塚 護 |
| 理事 | 潮崎 敏彦 |
| 理事 | 小林 清宣 |
| 理事 | 北詰 昌敬 |

■ 監事

| | |
|----|--------|
| 監事 | 西山 俊太郎 |
| 監事 | 足立 敏彦 |
| 監事 | 山重 美登士 |

■ 学部長等

| | |
|-----------------|---------|
| 大学院委員会議長 | 大森 健児 |
| 法学部長 | 大野 達司 |
| 文学部長 | 奥田 和夫 |
| 経済学部長 | 奥山 利幸 |
| 社会学部長 | 田中 充 |
| 経営学部長 | 竹内 淑恵 |
| 国際文化学部長 | 栩木 玲子 |
| 人間環境学部長 | 小島 聡 |
| 現代福祉学部長 | 末武 康弘 |
| 情報科学部長 | 雪田 修一 |
| キャリアデザイン学部長 | 金山 喜昭 |
| デザイン工学部長 | 森 猛 |
| 理工学部長 | 尾川 浩一 |
| 生命科学部長 | 川岸 郁朗 |
| GIS(グローバル教養学部)長 | ダイアナ コー |
| スポーツ健康学部長 | 清雲 栄純 |

評議員数 (2016年3月31日現在)

75名

6 教職員数 (2015年5月1日現在)

■ 大学教員数 (名)

| | 教授 | | | 准教授 | | | 講師 | | | 助教 | | | 助手 | | | 計 | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|----|----|----|---|----|----|---|----|----|---|---|-----|-----|-----|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 学部 | 443 | 96 | 539 | 63 | 28 | 91 | 19 | 5 | 24 | 8 | 5 | 13 | 2 | 0 | 2 | 535 | 134 | 669 |
| 大学院 | 48 | 3 | 51 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 4 | 54 |
| 附置研究所等 | 7 | 2 | 9 | 3 | 2 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 12 | 4 | 16 |
| その他 | 8 | 0 | 8 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 2 | 12 |
| 計 | 506 | 101 | 607 | 67 | 32 | 99 | 22 | 6 | 28 | 8 | 5 | 13 | 4 | 0 | 4 | 607 | 144 | 751 |

※常勤者。有期契約を含む。

■ 付属校教員数 (名)

| | 男 | 女 | 計 |
|--------------|-----|----|-----|
| 法政大学中学高等学校 | 46 | 16 | 62 |
| 法政大学第二中・高等学校 | 92 | 25 | 117 |
| 法政大学女子高等学校 | 19 | 21 | 40 |
| 計 | 157 | 62 | 219 |

※常勤者。有期契約(任期付教諭, 特別教諭)を含む。

■ 職員数 (名)

| | 管理職 | | | 一般職 | | | 計 | | |
|------|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 |
| 事務職員 | 78 | 10 | 88 | 165 | 152 | 317 | 243 | 162 | 405 |
| 技術現業 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4 | 8 | 4 | 4 | 8 |
| 専任計 | 78 | 10 | 88 | 169 | 156 | 325 | 247 | 166 | 413 |

7 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2015年5月1日現在)



■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 16,204名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

| | |
|--------|--|
| 大学院 | 人文科学研究科, 国際文化研究科, 経済学研究科, 法学研究科, 政治学研究科, 社会学研究科, 経営学研究科, 政策創造研究科, デザイン工学研究科, 公共政策研究科, キャリアデザイン学研究科 |
| 専門職大学院 | 法務研究科, イノベーション・マネジメント研究科 |
| 学部 | 法学部, 文学部, 経営学部, 国際文化学部, 人間環境学部, キャリアデザイン学部, デザイン工学部, GIS(グローバル教養学部) |
| 通信教育部 | 法学部, 文学部, 経済学部 |

■ 多摩キャンパス (学生数 8,425名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

| | |
|-----|------------------------------|
| 大学院 | 人間社会研究科 |
| 学部 | 経済学部, 社会学部, 現代福祉学部, スポーツ健康学部 |

■ 小金井キャンパス (学生数 4,308名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

| | |
|-----|--------------------|
| 大学院 | 情報科学研究科, 理工学研究科 |
| 学部 | 情報科学部, 理工学部, 生命科学部 |

法政大学公式Webサイト <http://www.hosei.ac.jp/>

- 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <http://www.hosei.ed.jp>
- 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <http://www.hosei2.ed.jp>
- 法政大学女子高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>

8 学生数 (2015年5月1日現在)

■ 大学・学部 (名)

| 学 部 | 入学 定員 | 収容 定員 | 学生数 (計) | 学生数 | |
|----------------|----------|----------|------------|--------|-------|
| | | | | 男 | 女 |
| 法学部 | 804 | 3,202 | 3,413 | 2,265 | 1,148 |
| 文学部 | 655 | 2,570 | 2,834 | 1,430 | 1,404 |
| 経済学部 | 876 | 3,468 | 3,659 | 2,800 | 859 |
| 社会学部 | 742 | 2,926 | 3,119 | 1,905 | 1,214 |
| 経営学部 | 761 | 3,018 | 3,277 | 2,144 | 1,133 |
| 国際文化学部 | 249 | 987 | 1,125 | 389 | 736 |
| 人間環境学部 | 333 | 1,319 | 1,433 | 816 | 617 |
| 現代福祉学部 | 231 | 913 | 938 | 416 | 522 |
| キャリアデザイン学部 | 294 | 1,162 | 1,261 | 561 | 700 |
| GIS(グローバル教養学部) | 100 | 282 | 293 | 115 | 178 |
| スポーツ健康学部 | 165 | 645 | 642 | 456 | 186 |
| 工学部 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 情報科学部 | 156 | 618 | 656 | 540 | 116 |
| デザイン工学部 | 292 | 1,156 | 1,252 | 939 | 313 |
| 理工学部 | 553 | 2,169 | 2,309 | 2,065 | 244 |
| 生命科学部 | 230 | 872 | 897 | 551 | 346 |
| 合 計 | 6,441 | 25,307 | 27,109 | 17,393 | 9,716 |

■ 通信教育部 (名)

| 学 部 | 入学 定員 | 収容 定員 | 学生数 (計) | 学生数 | |
|------|----------|----------|------------|-------|-------|
| | | | | 男 | 女 |
| 法学部 | 3,000 | 12,000 | 1,414 | 896 | 518 |
| 文学部 | 3,000 | 12,000 | 2,131 | 1,072 | 1,059 |
| 経済学部 | 3,000 | 12,000 | 2,290 | 1,441 | 849 |
| 合 計 | 9,000 | 36,000 | 5,835 | 3,409 | 2,426 |

■ 付属校 (名)

| | 入学 定員 | 収容 定員 | 生徒数 (計) | 生徒数 | |
|-----------|----------|----------|------------|-----|-----|
| | | | | 男 | 女 |
| 法政大学中学校 | 136 | 408 | 416 | 184 | 232 |
| 法政大学第二中学校 | 200 | 600 | 527 | 527 | - |
| 合 計 | 336 | 1,008 | 943 | 711 | 232 |

| | 入学 定員 | 収容 定員 | 生徒数 (計) | 生徒数 | |
|------------|----------|----------|------------|-------|-------|
| | | | | 男 | 女 |
| 法政大学高等学校 | 228 | 684 | 689 | 324 | 365 |
| 法政大学第二高等学校 | 700 | 2,100 | 1,669 | 1,669 | - |
| 法政大学女子高等学校 | 400 | 1,200 | 792 | - | 792 |
| 合 計 | 1,328 | 3,984 | 3,150 | 1,993 | 1,157 |

■ 大学院(専門職大学院) (名)

| 研究科 | 入学 定員 | 収容 定員 | 学生数 (計) | 学生数 | |
|-------------------|----------|----------|------------|-----|----|
| | | | | 男 | 女 |
| 法務研究科 | 60 | 200 | 66 | 54 | 12 |
| イノベーション・マネジメント研究科 | 60 | 130 | 88 | 74 | 14 |
| 合 計 | 120 | 330 | 154 | 128 | 26 |

■ 大学院(修士・博士前期課程) (名)

| 研究科 | 入学 定員 | 収容 定員 | 学生数 (計) | 学生数 | |
|--------------|----------|----------|------------|-----|-----|
| | | | | 男 | 女 |
| 人文科学研究科 | 95 | 190 | 195 | 102 | 93 |
| 国際文化研究科 | 15 | 30 | 16 | 5 | 11 |
| 経済学研究科 | 50 | 100 | 44 | 24 | 20 |
| 法学研究科 | 20 | 40 | 13 | 3 | 10 |
| 政治学研究科 | 35 | 70 | 31 | 23 | 8 |
| 社会学研究科 | 20 | 40 | 25 | 13 | 12 |
| 経営学研究科 | 60 | 120 | 65 | 43 | 22 |
| 政策科学研究科 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 環境マネジメント研究科 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 工学研究科 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 人間社会研究科 | 30 | 60 | 53 | 13 | 40 |
| 情報科学研究科 | 30 | 60 | 48 | 43 | 5 |
| 政策創造研究科 | 50 | 100 | 154 | 90 | 64 |
| デザイン工学研究科 | 110 | 223 | 179 | 144 | 35 |
| 公共政策研究科 | 50 | 100 | 78 | 58 | 20 |
| キャリアデザイン学研究科 | 20 | 40 | 37 | 9 | 28 |
| 理工学研究科 | 295 | 590 | 377 | 349 | 28 |
| 合 計 | 880 | 1,763 | 1,319 | 922 | 397 |

■ 大学院(博士後期課程) (名)

| 研究科 | 入学 定員 | 収容 定員 | 学生数 (計) | 学生数 | |
|-----------|----------|----------|------------|-----|-----|
| | | | | 男 | 女 |
| 人文科学研究科 | 13 | 39 | 89 | 46 | 43 |
| 国際文化研究科 | 3 | 9 | 9 | 4 | 5 |
| 経済学研究科 | 10 | 30 | 19 | 13 | 6 |
| 法学研究科 | 5 | 15 | 4 | 2 | 2 |
| 政治学研究科 | 5 | 15 | 16 | 13 | 3 |
| 社会学研究科 | 5 | 15 | 18 | 12 | 6 |
| 経営学研究科 | 10 | 30 | 13 | 12 | 1 |
| 政策科学研究科 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 |
| 工学研究科 | 0 | 0 | 8 | 7 | 1 |
| 人間社会研究科 | 5 | 15 | 14 | 7 | 7 |
| 情報科学研究科 | 5 | 15 | 5 | 4 | 1 |
| 政策創造研究科 | 10 | 30 | 48 | 31 | 17 |
| デザイン工学研究科 | 7 | 21 | 24 | 22 | 2 |
| 公共政策研究科 | 5 | 15 | 80 | 59 | 21 |
| 理工学研究科 | 22 | 66 | 5 | 4 | 1 |
| 合 計 | 105 | 315 | 355 | 238 | 117 |

I 法人の概要

9 入学試験データ (2016年3月31日現在)

■ 大学

2016年度一般入学試験・学部別志願者数(前年度比)

●一般入学試験(T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般)(名)

| 学 部 | 募集 人員 | 2016年度 志願者数 | 2015年度 志願者数 | 前年度比 増減 | 前年度比 |
|----------------|----------|----------------|----------------|------------|--------|
| 法学部 | 444 | 7,777 | 7,107 | 670 | 109.4% |
| 文学部 | 405 | 6,301 | 6,223 | 78 | 101.3% |
| 経済学部 | 541 | 8,320 | 7,097 | 1,223 | 117.2% |
| 社会学部 | 440 | 7,024 | 6,773 | 251 | 103.7% |
| 経営学部 | 458 | 8,629 | 8,893 | △ 264 | 97.0% |
| 国際化学部 | 159 | 3,109 | 3,371 | △ 262 | 92.2% |
| 人間環境学部 | 176 | 3,257 | 2,206 | 1,051 | 147.6% |
| 現代福祉学部 | 152 | 3,242 | 1,788 | 1,454 | 181.3% |
| キャリアデザイン学部 | 147 | 3,488 | 3,674 | △ 186 | 94.9% |
| GIS(グローバル教養学部) | 35 | 796 | 366 | 430 | 217.5% |
| スポーツ健康学部 | 113 | 2,398 | 2,137 | 261 | 112.2% |
| 情報科学部 | 84 | 1,586 | 1,428 | 158 | 111.1% |
| デザイン工学部 | 188 | 4,285 | 4,105 | 180 | 104.4% |
| 理工学部 | 351 | 6,906 | 6,752 | 154 | 102.3% |
| 生命科学部 | 143 | 3,408 | 3,158 | 250 | 107.9% |
| 一般入試計 | 3,836 | 70,526 | 65,078 | 5,448 | 108.4% |

●「大学入試センター試験」利用入学試験(B方式・C方式)(名)

| 学 部 | 募集 人員 | 2016年度 志願者数 | 2015年度 志願者数 | 前年度比 増減 | 前年度比 |
|----------------|----------|----------------|----------------|------------|--------|
| 法学部 | 88 | 4,353 | 3,704 | 649 | 117.5% |
| 文学部 | 64 | 2,912 | 2,936 | △ 24 | 99.2% |
| 経済学部 | 74 | 3,000 | 2,831 | 169 | 106.0% |
| 社会学部 | 65 | 3,578 | 2,381 | 1,197 | 150.3% |
| 経営学部 | 68 | 3,914 | 3,540 | 374 | 110.6% |
| 人間環境学部 | 25 | 941 | 1,060 | △ 119 | 88.8% |
| 現代福祉学部 | 20 | 750 | 561 | 189 | 133.7% |
| キャリアデザイン学部 | 30 | 1,070 | 1,116 | △ 46 | 95.9% |
| GIS(グローバル教養学部) | 10 | 452 | 393 | 59 | 115.0% |
| スポーツ健康学部 | 17 | 762 | 757 | 5 | 100.7% |
| 情報科学部 | 26 | 939 | 863 | 76 | 108.8% |
| デザイン工学部 | 54 | 2,200 | 1,939 | 261 | 113.5% |
| 理工学部 | 104 | 4,545 | 4,615 | △ 70 | 98.5% |
| 生命科学部 | 44 | 2,034 | 2,212 | △ 178 | 92.0% |
| センター利用入試計 | 689 | 31,450 | 28,908 | 2,542 | 108.8% |
| 総合計 | 4,525 | 101,976 | 93,986 | 7,990 | 108.5% |

■ 付属校

法政大学中学高等学校

●2016年度入学試験 (名)

| | 募集人員 | 出願者数 |
|-----|------|-------|
| 高 校 | 92 | 438 |
| 中 学 | 136 | 1,271 |

●2015年度入学試験 (名)

| | 募集人員 | 出願者数 |
|-----|------|-------|
| 高 校 | 92 | 410 |
| 中 学 | 140 | 1,167 |

法政大学第二中・高等学校

●2016年度入学試験 (名)

| | 募集人員 | 出願者数 |
|-----|------|-------|
| 高 校 | 435 | 1,426 |
| 中 学 | 210 | 1,762 |

●2015年度入学試験 (名)

| | 募集人員 | 出願者数 |
|-----|------|-------|
| 高 校 | 370 | 968 |
| 中 学 | 175 | 1,251 |

法政大学女子高等学校

●2016年度入学試験 (名)

| | 募集人員 | 出願者数 |
|-----|------|------|
| 高 校 | 260 | 562 |

●2015年度入学試験 (名)

| | 募集人員 | 出願者数 |
|-----|------|------|
| 高 校 | 260 | 586 |

10 卒業生累計 (2016年3月31日現在)

| | | (名) |
|-------------|-----------|---------------|
| 1885～1922年度 | 第一回～専門学校令 | 1,567 |
| 1888～1889年度 | 東京仏学校 | 20 |
| 1905～1908年度 | 速成科 | 1,134 |
| 1907～1951年度 | 専門部 | 22,065 (613) |
| 1923～1951年度 | 学部 (旧制大学) | 11,276 |
| 1952～1983年度 | 短期大学部 | 9,128 |
| 1951～2015年度 | 学部 (新制大学) | 376,857 |
| 1952～2015年度 | 通信教育課程 | 21,415 |
| 1953～2015年度 | 大学院 | 15,954 |
| 総計 | | 459,416 (613) |

※()は別科で外数。

12 2015年度 学部卒業生進路状況 (2016年3月31日現在)

■ 文系

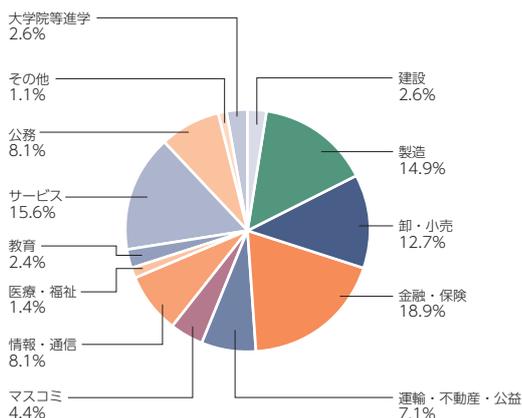
進路状況 [就職者数：3,837名 進学者数：102名]

● 上位内定先企業、団体

| 企業名、団体名 | 人数 (名) |
|-------------------|--------|
| みずほフィナンシャルグループ | 61 |
| (株)三井住友銀行 | 51 |
| 特別区(23区役所) | 50 |
| 都道府県庁 | 44 |
| 日本郵政グループ | 37 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 31 |
| (株)千葉銀行 | 23 |
| JTBグループ | 23 |
| 警視庁 | 23 |
| 東日本旅客鉄道(株)(JR東日本) | 21 |
| 大和証券グループ | 18 |
| オリックスグループ | 18 |
| 損害保険ジャパン日本興亜(株) | 18 |
| 野村証券(株) | 17 |
| (株)ワークスアプリケーションズ | 17 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 16 |
| ソフトバンクグループ | 14 |
| 全日本空輸(株) | 14 |
| (株)マイナビ | 13 |
| 日本通運(株) | 13 |
| りそなグループ | 13 |
| 第一生命保険(株) | 13 |
| ANAエアポートサービス(株) | 13 |

※2015年9月卒業者を含む。

● 内定先業種別割合



11 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2016年3月31日)

| | (名) |
|-----------|--------|
| 課程博士 | 380 |
| 論文博士 | 222 |
| 修士 | 14,020 |
| 法務博士(専門職) | 733 |
| 修士(専門職) | 817 |

■ 理工系

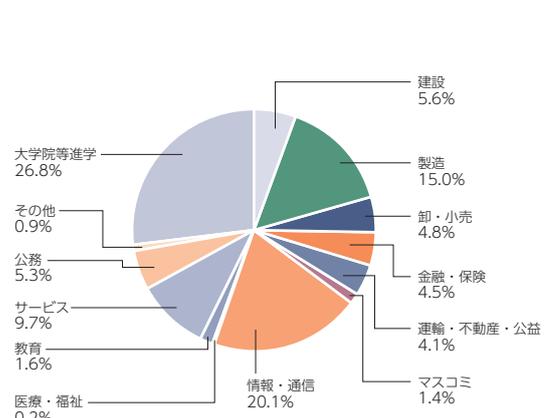
進路状況 [就職者数：732名 進学者数：268名]

● 上位内定先企業、団体

| 企業名、団体名 | 人数 (名) |
|--------------------|--------|
| 都道府県庁 | 14 |
| 特別区(23区役所) | 10 |
| (株)日立システムズ | 7 |
| (株)アルファシステムズ | 6 |
| 横浜市役所 | 6 |
| 旭化成ホームズ(株) | 5 |
| (株)エムティーアイ | 5 |
| ヤフー(株) | 5 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株) | 5 |
| NECソリューションイノベータ | 5 |
| 東日本旅客鉄道(株)(JR東日本) | 5 |
| 富士通(株) | 4 |
| 日本電気(株)(NEC) | 4 |
| スズキ(株) | 4 |
| 東日本電信電話(株)(NTT東日本) | 4 |
| ソフトバンクグループ | 4 |
| (株)日立ソリューションズ | 4 |
| NECネットエスアイ(株) | 4 |
| 野村証券(株) | 4 |
| ANAエアポートサービス(株) | 4 |
| メイテックグループ | 4 |

※2015年9月卒業者を含む。

● 内定先業種別割合



I 法人の概要

13 国際交流

現在、法政大学では世界32カ国・地域において、194大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。法政大学と世界を結ぶグローバルネットワークを今後もさらに広げていきます。

国際交流の状況 (2016年2月現在)

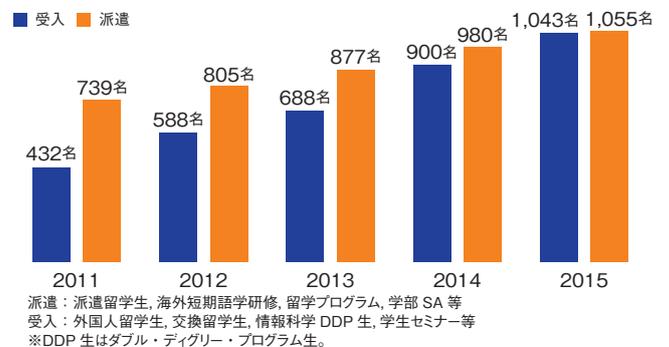
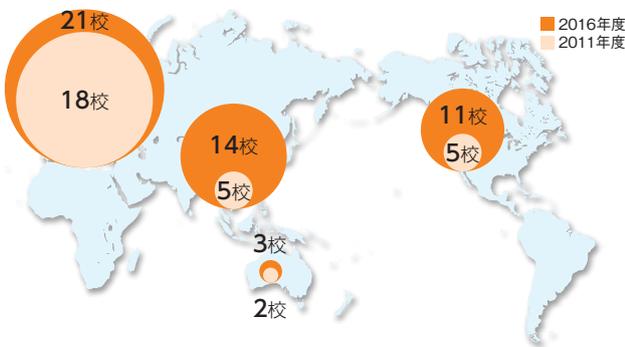


本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード (SA) プログラム協定等を締結しています。

●海外交流協定大学・機関



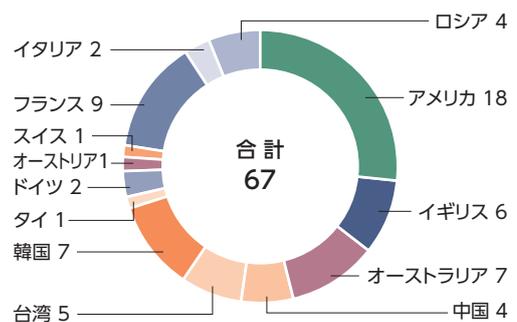
●派遣留学先大学数



2015年度派遣留学生 (2016年3月31日現在)

| 学部別 | 人数 (名) |
|--------------|--------|
| 法 | 12 |
| 文 | 6 |
| 経済 | 6 |
| 社会 | 5 |
| 経営 | 7 |
| 国際文化 | 15 |
| 人間環境 | 2 |
| キャリアデザイン | 3 |
| GIS(グローバル教養) | 10 |
| 大学院 | 1 |
| 合計 | 67 |

●国・地域別 (名)



派遣留学制度

派遣留学制度 学部を問わず、2・3年生の応募者の中から選考の上、3・4年次に奨学金を支給し、各協定大学に1年間派遣する本学独自の留学制度。奨学金は派遣先大学により70～100万円が支給され、派遣先の授業料は全額免除される(ただし留学年度の本学の学費は本人負担)。また、留学先の大学で修得した単位は、教授会で審議の上、学部により30～60単位を限度に法政大学の卒業所要単位として認定される。

学部独自の留学制度・海外研修制度

| 学部・制度名 | 形態 | 2015年度 参加人数(名) | 留学先 | 期間 | 目的 |
|---|---|-------------------|--|---|---|
| 法学部 Hosei Oxford Programme | 国際政治学科全員 法律・政治学科(若干名) | 156 | イギリス・ オックスフォード大学 | 夏休み約2週間程度 | オックスフォード大学ユニバーシ ティコレッジでの授業や寮生活を 通じて、英語力を学び、国際的な視 野を広げる |
| 文学部哲学科 国際哲学特講 | 哲学科2～4年次までの履修希望者 (定員20名を超える希望者がいた 場合には選抜) | 8 | フランス | 1週間 | 哲学の諸問題を海外の風土・文化の 中で、海外の学生との合同ゼミを通 じて学ぶ |
| 文学部英文学科 SAプログラム | 英文学科1～4年次までの希望者 (学内選考あり) | 12 | | 夏休み3週間 | 英語と英語文化・英米文学を海外で 学ぶ |
| | | 9 | アイルランド | 秋学期約4カ月間 | |
| | 英文学科2～4年次までの希望者 (学内選考あり) | 1 | | 秋学期約7カ月間 | |
| | | 3 | アメリカ | 秋学期約4カ月間 | |
| | | 3 | | 秋学期約7カ月間 | |
| 経営学部 SAプログラム | 定員約30名 (学部内選考あり) | 28 | アメリカ, オーストラリア | 2～4年次 秋学期約3～4カ月間 | ビジネスに必要な英語コミュニ ケーション能力を高め、異文化理解 を深める |
| 国際文化学部 SAプログラム | 学部生全員 (ただしSSI参加者は選抜制、外国人 留学生はスタディ・ジャパンプロ グラムへ参加) | 267 | イギリス, アメリカ, オーストラリア, カナダ, スイス, フランス, ロシア, 中国, スペイン, 韓国 | 長期:2年次 秋学期約3～5カ月 | 外国語運用能力を磨き、異文化への 共感力とコミュニケーション力を 高める |
| | | | | 短期:2年次 夏休み約5週間 | 外国語運用能力、異文化への共感力, コミュニケーション力を向上させ るとともに情報処理の実践を行う |
| 人間環境学部 海外フィールドスタディ | 希望者 (学部内選考あり) | 76 | オーストラリア, 東南アジア, 中国, ヨーロッパ など ※年度により変わります。 | 夏休みまたは春休みに 10～14日程度 | 現地で環境問題の見聞を高める |
| キャリアデザイン学部 SAプログラム | 定員10名 (各国5名上限・学部内選考あり) | 10 | オーストラリア, ニュージーランド | 秋学期約3カ月間 | 英語コミュニケーション能力を高 めるとともに、異文化の理解と交流 を深めることを通じて、自らのキャ リア形成の基盤を築く |
| GIS Overseas Academic Study Program | 希望者全員 (派遣先の条件を満たすこと) | 8 | アメリカ, カナダ, イギリス | 4～5カ月間 | 学部課程の正規授業を受講 |
| | | | ニュージーランド | 4～5カ月間もしくは 10カ月間 | |
| 経済学部 SAプログラム | 定員約60～100名 (学部内選考あり) | 45 | アメリカ, イギリス, オーストラリア, カナダ ※年度により変わります。 | 2年次春学期約4カ月間 | 留学先の文化、社会、経済、ビジネス などを英語で学ぶ |
| 社会学部 SAプログラム | 希望者 (学部内選考あり) | 19 | アメリカ, カナダ, 中国 | 半期:2年次または3年次 秋学期の3～5カ月間 長期:3年次の約8カ月間 (カナダのみ) | 語学能力を磨き、異文化社会に対す る理解を深める |
| 社会学部 単位認定海外短期留学制度 | ドイツ語初級A・B, フランス語初級A・Bを履修した者 | 6 | ドイツ, フランス | 1～3年次の春休み期間 2～4年次の夏休み期間 | 社会学部が認定した外国語研修機 関に留学し、語学能力を磨く |
| 現代福祉学部 海外研修制度 | 定員30名 (学部内選考あり) | 30 | スウェーデン など | 2年次の夏休み 10日間程度 | 海外において社会福祉や地域づく り、心理の現場を学ぶ |
| スポーツ健康学部 海外課外研修 | 定員22名 (学部内選考あり) | 22 | アメリカ | 2・3年次の夏休み2週間 | 英語能力を磨き、スポーツ健康学の 知識を深める |
| 理工学部 SAプログラム | 定員約30名 (EST[サイエンス]コース・ CCP[コミュニケーション]コース合計) | 11 | アメリカ | 夏休み4週間 | 英語による科学技術コミュニケー ション能力を高めるなど |
| | 定員約25名 | 8 | アイルランド | 春休み4週間 | |
| 生命科学部 SAプログラム | 定員約30名 (EST[サイエンス]コース・ CCP[コミュニケーション]コース合計) | 10 | アメリカ | 夏休み4週間 | 英語による科学技術コミュニケー ション能力を高めるなど |
| | 定員約15名 | 20 | アイルランド | 春休み4週間 | |

I 法人の概要

14 学費

2015年度学費一覧

■ 学部

(単位:円)

| | 学 年 | 入学金 | 授業料 | 実験実習料 | 教育実習費 |
|--|-----|---------|-----------|-----------|---------|
| 法, 文, 経済, 社会, 経営, 人間環境, 現代福祉, キャリアデザイン学部 | 1 | 180,000 | 788,000 | —※1 | 228,000 |
| | 2 | — | 788,000 | —※1 | 228,000 |
| | 3~4 | — | 764,000 | —※1 | 228,000 |
| 国際文化学部 | 1 | 180,000 | 1,008,000 | 38,000 | 264,000 |
| | 2 | — | 504,000 | 22,000 | 136,000 |
| | 3~4 | — | 857,000 | 34,000 | 232,000 |
| GIS(グローバル教養学部) | 1 | 180,000 | 1,040,000 | — | 232,000 |
| | 2 | — | 1,040,000 | — | 232,000 |
| | 3~4 | — | 1,008,000 | — | 232,000 |
| スポーツ健康学部 | 1 | 180,000 | 843,000 | 100,000 | 278,000 |
| | 2 | — | 843,000 | 100,000 | 278,000 |
| | 3~4 | — | 818,000 | 100,000 | 278,000 |
| 情報科, デザイン工, 理工, 生命科学部 | 1 | 180,000 | 1,111,000 | 87,000 ※2 | 312,000 |
| | 2 | — | 1,111,000 | 87,000 ※2 | 312,000 |
| | 3~4 | — | 1,081,000 | 87,000 ※2 | 312,000 |

※1 次の学部学科は、1~4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円, 文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円, キャリアデザイン学部21,000円

※2 次の学部学科・専修の実験実習料は、以下のとおりとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修: 1年次486,000円, 2年次2,300,000円, 3年次2,600,000円, 4年次87,000円
生命科学部(応用植物科学科, 生命機能学植物医学専修): 1~4年次147,000円

■ 大学院

(単位:円)

| | 入学金※1 | | 授業料 | | 教育充実費 | | 実験実習費 | |
|--|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 修 士 | 博士後期 | 修 士 | 博士後期 | 修 士 | 博士後期 | 修 士 | 博士後期 |
| 人文科学, 国際文化, 経済学, 法学, 政治学, 社会学, 経営学, 人間社会, 公共政策, キャリアデザイン学研究科 ※2 | 140,000 | 140,000 | 530,000 | 400,000 | 60,000 | 60,000 | —※3 | — |
| 情報科学, デザイン工学, 理工学(生命機能学専攻植物医学領域を除く), 工学研究科 | 140,000 | 140,000 | 750,000 | 600,000 | 100,000 | 100,000 | 80,000 | 80,000 |
| 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域 | 140,000 | 140,000 | 750,000 | 600,000 | 100,000 | 100,000 | 140,000 | 140,000 |
| 政策創造研究科 | 270,000 | 135,000 | 750,000 | 750,000 | 135,000 | 135,000 | — | — |
| | 135,000 (自校) | | | | | | | |

※1 入学金については、原則、他校出身者(本学の学部卒業者または大学院修了者以外の者)について表示しており、自校出身者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示のとおり。

※2 修士のみ。

※3 人文科学研究科心理学専攻, 人間社会研究科臨床心理学専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。

■ 法務研究科 (単位:円)

| | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 実験実習費 |
|----|---------|-----------|---------|-------|
| 自校 | 135,000 | 1,080,000 | 70,000 | — |
| 他校 | 270,000 | | 140,000 | |

※自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻

● 1年制 (単位:円)

| | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 実験実習費 |
|------|---------|-----------|---------|-------|
| 自校 | 135,000 | 1,780,000 | 170,000 | |
| 他校 | 270,000 | | 340,000 | —※ |
| 再入学者 | — | 1,030,000 | 170,000 | |

※MBA特別(中小企業診断士養成)コースは、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

● 2年制

| | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 実験実習費 |
|------|---------|---------|---------|-------|
| 自校 | 135,000 | 890,000 | 135,000 | |
| 他校 | 270,000 | | 270,000 | — |
| 再入学者 | — | 515,000 | 135,000 | |

〈グローバルMBAコース〉

| | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 実験実習費 |
|----|---------|---------|---------|-------|
| 自校 | 135,000 | 714,000 | 90,000 | — |
| 他校 | 270,000 | | 180,000 | |

※自校とは、本学の学部または大学院の出身者またはプレMBA講座生で別途定める特定科目3科目を修得した者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻 (単位:円)

| | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 実験実習費 |
|----|---------|-----------|---------|-------|
| 自校 | 135,000 | 1,000,000 | 170,000 | — |
| 他校 | 270,000 | | 340,000 | |

※自校とは、本学の学部または大学院の出身者またはプレMBA講座生で別途定める特定科目3科目を修得した者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ 付属校 (単位:円)

| | 学年 | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 実験実習料 |
|-------------|-----|---------|---------|---------|--------|
| 法政大学 中学校 | 1 | 250,000 | 525,000 | 195,000 | 18,000 |
| | 2・3 | — | 525,000 | 195,000 | 18,000 |

| | | | | | |
|---------------|-----|---------|---------|------------------------------------|--------|
| 法政大学 第二中学校 | 1 | 300,000 | 510,000 | 50,000 (入学時) 192,000 (年額) | 30,000 |
| | 2・3 | — | 510,000 | 192,000 | 30,000 |

| | 学年 | 入学金 | 授業料 | 教育充実費 | 実験実習料 |
|--------------|-----|---------|---------|---------|--------|
| 法政大学 高等学校 | 1 | 250,000 | 486,000 | 195,000 | 18,000 |
| | 2・3 | — | 486,000 | 195,000 | 18,000 |

| | | | | | |
|----------------|-----|---------|---------|------------------------------------|--------|
| 法政大学 第二高等学校 | 1 | 300,000 | 492,000 | 50,000 (入学時) 192,000 (年額) | 30,000 |
| | 2・3 | — | 492,000 | 192,000 | 30,000 |

| | | | | | |
|----------------|---|---------|---------|-------------------------------------|--------|
| 法政大学 女子高等学校 | 1 | 330,000 | 474,000 | 150,000 (入学時) 170,000 (年額) | 15,000 |
| | 2 | — | 474,000 | 170,000 | 15,000 |
| | 3 | — | 355,200 | 170,000 | 15,000 |

15 蔵書冊数

| | 和漢書 | 洋書 | 点字図書 | 計 |
|--------|-----------|---------|------|-----------|
| 市ヶ谷図書館 | 553,648 | 190,784 | 198 | 744,630 |
| 多摩図書館 | 499,754 | 341,889 | 261 | 841,904 |
| 小金井図書館 | 129,604 | 30,409 | 0 | 160,013 |
| 3館計 | 1,183,006 | 563,082 | 459 | 1,746,547 |

※2016年3月31日現在

Ⅱ 事業の概要

1 教育

学校法人法政大学は、15学部14研究科2専門職大学院のほか、通信教育部、3付属校を擁し、約39,000名の学生たちの学びの場となっています。教育の現場では、本学のミッションに掲げる「主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てる」ために、アクティブラーニングの推進による課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びを実現するための授業方法の改善、グローバル化に向けたプログラムの展開など、様々な取り組みを行っています。

1. 全学部で科目ナンバリングを完成

授業科目の学習段階や順序を表し、教育課程の体系性を明示するため、2015年度から全学部で科目ナンバリング制度を開始しました。本学の科目ナンバリング(共通フォーマット)は5桁からなっており、3桁目はレベルを表し、100番台が基礎レベル(概ね1年生から履修可能)、200番台が中級レベル(概ね2年生から履修可能)、300番台が上級レベル(概ね3年生から履修可能)としており、4・5桁目の2桁は科目の専門分野を表しています。

ナンバリングにより、学生は科目のレベルや専門性を勘案したうえで履修することができるようになり、従来以上に体系立った学習活動を行うことが可能になります。また、今後海外大学と同様のナンバリングコードを共有すれば、留学生や海外へ留学する日本人学生にとって、授業のレベルが分かりやすくなります。一方、教学側(学部等)にとってもカリキュラムに分野の偏りがなく等点検が容易となり、体系的な教育プログラム編成が可能になります。

2. 英語学位プログラムが始動

スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU事業)の採択を受けて、各教学単位ではグローバル化の取り組みを確実に進めています。その一つが英語による学位取得プログラムの実現です。2015年度はイノベーション・マネジメント研究科でグローバルMBA(GMBA)のプログラムを開始し、第1期生として3名の学生が入学。MBA取得を目指して学習を開始しました。本学のGMBAは1.5年で修了すること、自治体・企業でのインターンシップを通して日本型の経営を実践で学ぶことを特徴としており、3名の学生は既に自治体インターンシップを経験しました。

2016年度には経営学部Global Business Program (GBP)、人間環境学部Sustainability Co-Creation Programme (SCOPE)、理工学研究科・情報科学研究科のインスティテュートによるInstitute of Integrated Science and Technology (IIST)がスタートします。3つのプログラムとも2016年9月の学生迎え入れに向け入学試験を実施しており、既に合格者の発表が始まっています。

3. JST「さくらサイエンスプラン」に3プログラムが採択

未来を担うアジア地域と日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目的に、日本科学技術振興機構(JST)が2014年度から「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」(通称「さくらサイエンスプラン」)を実施しています。

本学は2015年度にベトナムの高校生、大学生を対象としたプログラムを申請し、3プログラムが採択され、実施しました。

- ①ハノイの4高校を対象にした情報科学部・理工学部・生命科学部共同プログラム
- ②ホーチミン、カントーの5大学の大学生を対象とした情報科学部・理工学部・生命科学部共同プログラム
- ③ホーチミン、ハノイの4高校を対象にしたデザイン工学部プログラム

いずれのプログラムも来日した生徒、学生だけでなく、引率した教諭からも高い評価を受けるとともに、指導にあたった本学教員からはベトナムの若者の高い能力と学習意欲を直に感じ取ることができ、将来の本学への留学に期待が寄せられました。

4. 就業力プロジェクトから全学「キャリア教育プログラム」へ

2010年度に「就業力を育てる3ステップシステム」が、文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択されて以来、就業力育成プロジェクトは、本学のキャリア教育をけん引し、これまでに他大学との共同インターンシップの実施、アセスメントテスト、各種シンポジウム・セミナーの実施等、学生の「働くチカラ」を育てる取り組みを進めてきました。2015年度をもって、就業力に関わる種々の補助金事業が終了することを契機に、2016年度からは教育開発支援機構のもとに「キャリア教育プログラム」を設置し、正課、正課外の区別なく全学的なキャリア教育の体系化に取り組んでいきます。

新たに設置されるキャリア教育プログラムは、就業力育

成プロジェクトをリードしてきた委員に加え、現場で学生の就職活動を支援するキャリアセンターやキャリア教育の先駆的な役割を果たしているキャリアデザイン学部から委員が参加し、全学的かつ教職協働の体制で、大学のキャリア教育の体系化を推進していきます。

理論偏重ではないキャリア教育を推進し、実践知を体現する法政メソッドの確立を目指します。

5. JMOOCに田中総長の講座を開催

教育開発支援機構では「教育のオープン化・オンデマンド化検討プロジェクト」を設置し、教育の社会発信の可能性、教育コンテンツのオンデマンド化の可能性を検討しています。2015年度はその一環で、パイロット事業としての位置付けのもと、オープンキャンパス模擬授業のオンデマンド化と、JMOOCの講座開設に取り組みました。

模擬授業のオンデマンド化は夏期休暇中に実施した模擬授業8本をコンテンツ化し、9月から配信開始しました。JMOOCへの講座開設は田中総長を講師とする「江戸文化入門」を開講。2015年8月から講座生を募集し、5,946名の受講生が登録し、2016年1月から4週にわたって講座を配信、1,720名が講座を修了しました。

教育のオープン化・オンデマンド化検討プロジェクトでは、JMOOCへの継続的な配信を行いつつ、「教育情報の共有化」(授業コンテンツのオンデマンド化やアーカイブ化など)の導入による教育の質向上と効率化のための環境整備や、「教育のオープン化・オンデマンド化」に向けた組織的な運営体制の構築について検討を進め、大学における新しい授業展開の可能性を探っていきます。

6. 法政大学と三輪田学園が高大連携協定を締結

2015年7月、法政大学と三輪田学園が高大連携に関する協定を締結しました。従来三輪田学園と法政大学は、大学自然科学センター教員による科学実験教室、外国人留学生と三輪田学園生徒の交流等、学生、生徒の交流を主に続けてきましたが、今回は正式に高大連携協定を締結し、さらに連携を強化していくことを両校で確認しました。

今後は従来にも増した連携が期待されますが、早速2016年1月には中国山東省、湖南省の小学校2年生から中学校3年生までの児童・生徒139名、引率教員、通訳を含め

合計160名の訪問団が本学を訪問した際には、訪問団の日本の学校訪問の機会を提供いただくとともに、三輪田学園校長から日本の学校生活の紹介講演に協力いただきました。今後ますますの連携が期待されます。

7. 法政大学と自治体で産業振興と人材育成で連携協定締結(海士町・壱岐市)

法政大学と地方自治体で、相互に連携・協力することにより、地域産業の振興ならびに地域社会の発展を担う人材の育成と、教育研究の向上を進めることで広く社会に貢献していくことを目的として、「産業振興と人材育成協力に関する協定」締結を進めています。2015年度は島根県海士町及び長崎県壱岐市と同協定を締結しました。

海士町の例では、町の施設を利用して法政大学が遠隔授業やセミナーを実施したり、海士町で得られる成果(人材育成ノウハウの蓄積等)を法政大学にフィードバックするなど、具体的な連携事項について協議が進んでいます。

同協定の締結と併せて、イノベーション・マネジメント研究科で院生のインターンシップ実施に関わる協定も締結され、海士町は最大4名の院生を実習生として受け入れる内容で、2016年1月から2月に町長が作成したカリキュラムに沿って実習が実施されました。

8. 法政大学第二中・高等学校の新校舎が2016年2月に竣工しました

2016年度から男女共学となる法政大学第二中・高等学校は、法政大学の「自由と進歩」の校風のもと、付属校ならではの「学び」を追求できる環境、様々な自主活動を存分に展開できる学校づくりを推進してきました。2014年に完成した時計塔本館の全教室、実習室には、有線・無線LAN環境をはじめ、視聴覚機器や電子黒板機能を兼ね備えたプロジェクターを設置し、討論・発表など様々な学びが展開できる充実した教室環境で教育を実践しています。また1、2階教員室に面した吹き抜けの学習ラウンジは、いつでも気軽に先生に相談できたり、また自習ができる明るく開放的な交流スペースとなっています。2016年度の共学化に向けて新たに完成した木月総合文化棟には図書館、ホール、食堂等が配置され、とりわけ図書館では調べる力・考える力・討論する力・発表する力を育む拠点となる取り組みを進めています。

2 研究

学校法人法政大学は、14の研究施設を擁しています。そこでは高度な専門研究や専門調査を行い、数多くの業績をあげています。本学のミッションに掲げている「最先端の高度な研究を促進」するために、研究拠点の確立や国際的な研究支援ネットワークの形成ほか、各種研究費獲得のための支援体制の整備、獲得した研究の円滑な遂行のための様々な支援も行っています。

1. 研究環境の整備・充実について

本学では、学内研究助成として、以下の支援を行っています。

- ①大型研究費獲得助成金
- ②科研費採択案件インセンティブ経費
- ③科研費不採択案件(A評価)助成金
- ④学術研究データベース運動助成金
- ⑤学会誌論文掲載料補助
- ⑥国際学術雑誌論文校閲料助成金 等

2. 研究拠点の形成について

1 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業について

大学における最先端の研究や地域に根差した研究などのプロジェクトや、文部科学省がプロジェクトを遂行するための研究拠点に対して、研究施設・設備整備費や研究費を補助するもので、本学では3つの研究施設が以下の事業に取り組みました。

①マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

「グリーンテクノロジーを支える次世代エネルギー変換システム」

マイクロ・ナノテクノロジー研究センターでは、エネルギー獲得・低環境負荷技術、資源再生利用・環境技術、プラント実現のためのエコソリューション技術の活用に関する研究開発を行っています。

②サステナビリティ研究所

「エネルギー戦略シフトによる地域再生－原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興」

サステナビリティ研究所は、環境サステナビリティの実現の政策、とりわけエネルギー政策の転換及びそれに伴う地域再生に関する研究を行うことを目的として設置しました。

③地域研究センター

「地域活性化のメカニズムと政策の研究」

地域研究センターは、地域研究の戦略的研究拠点であり、その研究成果を地域に還元する地域貢献の拠点としても

重要な役割を果たしています。

2 共同利用・共同研究拠点について

共同利用・共同研究は、大学の枠を超えて研究者の知を結集し、国全体の学術研究の発展を図るシステムであり、国が学術政策として、そのための拠点整備を推進、支援を行うもので、本学では能楽研究所が共同利用・共同研究拠点としての認定を受けています。

野上記念法政大学能楽研究所

「能楽の国際・学際的研究拠点」

2013年度に文部科学省の定める共同利用・共同研究拠点「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定(認定期間2013年度～2018年度)を受け、国内外のより多くの研究者に、広く研究の場と機会を提供し、能楽の国際的・学際的研究の一層の推進を図ることを目的とした研究活動を行っています。

3. 科学研究費助成事業(科研費)について

科研費は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「国内最大の競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。2015年度の採択件数は214件、配分額は4億2,900万円(うち間接経費9,900万円)でした。

4. 公的研究費の適正な管理に向けた取り組みについて

本学では公的研究補助金等に対する不正防止、研究不正防止に向けての体制整備を図るために「基本方針」「行動規範」「不正防止計画(第三次)」「不正防止ガイドライン」「研究活動上の不正行為の防止及び対応」「不正に関する通報制度」等の指針、及び関連規程を制定、2015年度においては、全学的な不正防止を図るためのコンプライアンス研修を実施し、公認会計士による監査結果を研究者にフィードバックしています。さらに、研究倫理教育履修に向けた取り組みとして、CITI Japan(e-learning)を導入しました。

3 学生支援

1. 奨学金制度

継続的に経済支援型奨学金の拡充を行い、経済的に学修困難な学生に対する支援強化に努めています。

主な奨学金の給付実績では、「新・法政大学100周年記念奨学金」(年額文系20万円・理工系25万円)では443名に対して約9,400万円を給付しています。自宅外通学の新入生を支援する「法政大学学生生活支援奨学金」(年額12万円)については、268名3,210万円を給付しています。

家計急変により学費納入が困難な学生に対しては、「法政大学後援会奨学金」「林忠昭奨学金」「家計急変奨学金(個人・企業の寄付金と古本募金を原資)」の奨学金制度を用意し、重点的に支援を行う環境を整備しています。

冠奨学金の拡充にも努め、既存の「大成建設株式会社奨学金」「校友会奨学金」「株式会社橙青奨学金」「法政大学吉田育英会奨学金」に加え、2015年度は「牧野奨学金」「安達三季生奨学金」「現代福祉学部和ちゃん奨学金」「大成建設株式会社ベトナム友好奨学金」が新設されました。2016年度には「株式会社エイチ・ユー奨学金」と家計急変奨学金として「福田明安奨学金」が新設されることになりました。

さらに、首都圏以外の受験生への支援を目的に、入試出願前予約採用型給付奨学金の「チャレンジ法政奨学金」を新設し、8名が採用されました。

成績優秀者、指定試験合格者、スポーツ分野で優れた成績を修めた者等に給付されている育英型奨学金については、「開かれた法政21」奨学・奨励金により、384名6団体1億7,792万円、L・U奨学金が、23名6団体800万円を支給しています。

2. キャリアセンターの就職支援について

キャリアセンターは、「1年次から4年次までの継続的な指導」を活動方針の1つとしており、入学直後に新入生キャリアガイダンスを実施し、新入生に対して有意義な学生生活の過ごし方等のアドバイスを行いました。

近年、目まぐるしく変化する就職活動状況を考慮し、特に3年生支援にも注力してきました。まず、社会の第一線で活躍している先輩が後輩たちに就職活動に有益な情報を提供する「法政企業人コミュニティ(法政BPC)」の行事を実施し、参加学生からは「社会で働くイメージを深めることができた」と、満足した声が多数寄せられました。また、就職ガイダンス及び業界・仕事研究会を増加し、学生の就職準備を支援

してきました。さらに、ゼミから依頼があればスタッフが向いて指導を行う“ゼミ別出前就職セミナー”を行い、今後も少人数規模の実践的なプログラムを用意することで重層的なサポートを実行しています。

さらに、4年生支援についても「最後まで支援する」意気込みで、卒業間近でも個別相談対応はもちろんのこと、学内での企業説明会及び選考会を実施し、一人でも多くの4年生が内定に結びつくよう努力を続けています。

また、資格講座(エクステンション・カレッジ)、公務員講座・法職講座(公務人材育成センター)、会計専門職講座(高度会計人育成センター)を実施し、各分野で活躍されている本学卒業生・修了生の協力も得ながら、試験対策にとどまらない学生支援ネットワークの形成を目指しています。



法政BPC行事「FIRST CONTACT～初めてのOB・OG訪問」

3. 後援会からの助成により実施した事業

本学は学部学生の父母・保証人の組織である法政大学後援会からの助成金を有効に活用して、本学は在学生にとって意味のある様々な事業を実施しています。

2015年度の授業・教育支援関係では、派遣留学・認定海外留学生制度や教員採用試験対策講座への助成により、継続的にこれらの制度・講座の充実化を図ってきました。

また、学生生活関係では、新入生歓迎行事や課外教養プログラムをはじめとする、学生のピア・サポート活動に対する支援のほか、本学でキャンパスライフを送るうえで大変便利な「学生手帳」や、就職活動を行う学生必携の「就職活動手帳」を制作して無料で配付するなど、より多くの学生の課外活動を幅広くサポートする事業の支援に取り組みました。

そのほか、ゼミ合宿の宿泊費補助、体育会各部の活動補助、図書館の書籍購入費補助など、多岐にわたる在学生の学びや活動を支援しています。

II 事業の概要

奨学金制度

● 経済的支援を目的とした奨学金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|-------------------------------------|---|-------|---------|
| 学生会奨学金 | 文系25万円 / 理工系30万円 を上限 | 2~4年生 | 12 |
| 大成建設株式会社奨学金 | 文系25万円 / 理工系30万円 を上限 | 2~4年生 | 6 |
| 株式会社橙青奨学金 | 文系20万円 / 理工系25万円 を上限 | 2~4年生 | 14 |
| 新・法政大学100周年記念奨学金 | 文系20万円 / 理工系25万円 を上限 | 全学年 | 443 |
| 法政大学学生生活支援奨学金 | 12万円 | 新入生 | 268 |
| 法政大学吉田育英会奨学金 | 文系20万円 / 理工系25万円 | 全学年 | 2 |
| 2015年度東日本大震災被災者のための 学費免除・緊急支援奨学金 | 被災状況・困窮レベルにより2015年度学費の100%免除または、80%, 60%, 40%を奨学金として給付 | 全学年 | 26 |

● 家計急変時の奨学金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|-----------------|---|------|---------|
| 法政大学後援会奨学金 | 当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料, 実験実習料, 教育充実費) を上限 | 全学年 | 13 |
| 法政大学家計急変学生支援奨学金 | 20万円を上限 | 全学年 | 9 |
| 林忠昭奨学金 | 文系30万円 / 理工系35万円 を上限 | 全学年 | 2 |

● 冠奨学金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|----------------|--------|-------------|---------|
| 牧野奨学金 | 25万円 | 文学部哲学科2~4年生 | 3 |
| 現代福祉学部 和ちゃん奨学金 | 15万円 | 現代福祉学部2・3年生 | 2 |

● 学業, スポーツ, 芸術, ボランティア活動などで各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|--------------------------------|---|-------|---------|
| 入学時特別奨学金(A方式入試) | 当該年度の授業料相当額 | 新入生 | 33 |
| チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象) | 入学時 文系38万円 / 理工系43万円 2年次以降 文系20万円 / 理工系25万円 | 入試出願前 | 8 |
| 成績最優秀者特別奨学金 | 当該年度の授業料相当額 | 4年生 | 15 |
| 成績優秀者奨学金 | 当該年度の授業料半額相当額 | 2~4年生 | 260 |
| 認定海外留学奨学金 | 当該年度の授業料半額相当額 | 2~4年生 | 10 |
| スポーツ奨励金 | 当該年度の授業料半額相当額 | 全学年 | 44 |
| 学術・文化奨励金 | 30万円を上限 | 全学年 | 9名 6団体 |
| 指定試験合格者奨励金 | 当該年度の授業料相当額 | 全学年 | 6 |
| 奨励金 L・Iキャリアアップ奨励金 | 20万円 | 全学年 | 23 |
| 奨励金 団体スポーツ奨励金 | 50万円または100万円 | 全学年 | 6団体 |
| 派遣留学奨学金 | 派遣先により70万円または100万円 | 3・4年生 | 66 |
| 法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金 | 50万円(条件付入学者は25万円) | 2~4年生 | 1 |
| スポーツ特待生学費免除制度 | 当該期学納金相当額 | 1~4年生 | 60 |

● 学部独自の奨学・奨励金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|---------------------------------|---|------------|----------------|
| 法学部HOP奨学金 | (A) 4万円 / (B)10~20万円 | 当該年度HOP参加者 | (A)156 / (B)11 |
| 文学部哲学科「国際哲学特講」履修に伴う海外体験学習実習費補助金 | 5万円を上限に実習費等の25%まで | 2~4年生 | 8 |
| 経営学教育研究振興基金 成績優秀者奨励賞 | 10万円 | 4年生 | 3 |
| 国際文化学部SJ奨学金 | 10万円を上限に実費支給 | 当該年度SJ参加者 | 3 |
| 人間環境学部社会人奨学金 | 当該年度の授業料半額相当額 | 全学年 | 3 |
| 人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金 | 9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り) | 当該年度FS参加者 | 103 |
| 現代福祉学部国内研修奨励金 | 3万円を上限に交通費等の相当額 | 全学年 | 48 |
| 現代福祉学部海外研修奨励金 | 20万円を上限に研修費等の60%まで | 2年生 | 30 |
| キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金 | 受講料等の補助: 上限15万円 / 受験料等の補助: 上限2万円 | 全学年 | 28 |
| キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金 | 20万円を上限とし、実習費等の50%まで | 2~4年生 | 20 |
| キャリアデザイン学部体験型実習費科目に係る実習費補助金 | 上限2万まで。詳細はキャリアデザイン学部にお問い合わせのこと | 2~4年生 | 115 |
| 理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金 | 10万円 | 3年生 | 12 |
| スポーツ健康学部海外課外研修奨励金 | 20万円を上限に研修費等の60%まで | 2・3年生 | 22 |
| SA奨学金 | スタディア・アブロード(SA)を実施している学部学科(文学部英文学科, 経済学部, 社会学部, 経営学部, 国際文化学部, キャリアデザイン学部, GIS, 理工学部, 生命科学部)は, SA奨学金を設けている。詳細は各学部にお問い合わせのこと | | 455 |

● 私費外国人留学生対象の奨学金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|---------------------------------|------------------|------|---------|
| 法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金 | 100万円 | 全学年 | 9 |
| 法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金 | 文系30万円 / 理工系40万円 | 4年生 | 1 |

● 通信教育部生向け奨学金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|-------------|-----------------------|-------|---------|
| 通信教育部奨学金 | スクーリング受講料実費相当額(上限6万円) | 2~4年生 | 18 |
| 通信教育部村山務奨学金 | 教育費相当額 | 2~4年生 | 4 |

● 大学院・専門職大学院向け奨学金

| 名称 | 金額(年額) | 採用学年 | 採用人数(名) |
|---------------------------|---|------|----------------|
| 法政大学大学院奨学金 | 20万円 | 全学年 | 109 |
| 法政大学100周年記念大学院特別奨学金 | 文系30万円 / 理工系40万円 | 全学年 | 32 |
| 法務研究科奨学金(入学時特別奨学金) | (A)授業料相当額 / (B)授業料半額相当額 | 新入生 | (A)12 / (B)3 |
| 法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金) | (A)授業料相当額 / (B)50万円 | 全学年 | (A)6 / (B)3 |
| 法科大学院奨学金 | 60万円 | 新入生 | 2 |
| 専門職大学院奨学金 | (A)30万円(IM専攻) / (B)25万円(AC専攻) | 全学年 | (A)8 / (B)1 |
| 金沼沼奨学金 | 36万円 | 全学年 | 10 |
| 大学院博士後期課程研究助成金 | (A)文系20万円, 理工系30万円 / (B)文系20万円, 理工系30万円 | 全学年 | (A)137 / (B)73 |
| 大学院政治学研究科国際政治学専攻特別海外留学奨学金 | 300万円を上限 | 2年生 | 1 |
| 法政大学政策創造研究科奨学金 | 詳細は大学院事務局大学院課へ問い合わせのこと | 全学年 | 16 |
| 法政大学大学院静岡サテライトキャンパス特別奨学金 | 30万円 | 全学年 | 19 |

4 在学生の活躍

1. 学習ステーション「新入生サポート」の実施

学習ステーションは「単位の実質化」に向けた取り組みの一環として、学生の授業時間以外の学習活動を様々な形でサポートすることで、学生の学習意欲の向上と学習活動の活性化を目指して開設されたピア・サポート（仲間同士の助け合い）を取り入れた全く新しい学習サポートセンターです。

毎年4月には、期待と不安が交差する大学生活のスタートにあたり、新入生の不安を少しでも和らげるために、学生スタッフの先輩たちが様々な相談にのるサポート活動「新入生サポート」を実施しています。

毎年、外濠校舎1階ロビーに特設の相談コーナーを設けて活動しています。2015年度は1,866名の新入生をサポートしました。

2. 「まちのわ防災Festa」に参加

9月5日(土)、「まちのわ防災Festa」が飯田橋グラン・ブルームにて開催されました。本イベントは飯田橋で生活する様々な人々が、多様な交流ができる場づくりを目的に例年開催されており、今回は防災をテーマにした「見て・感じて・楽しくふれあえる」イベントでした。

市ヶ谷ボランティアセンターは、本学参加団体と連携し本イベントを盛り上げ、総計700名近い方々に参加していただきました。各団体が実施した内容は以下のとおりです。

1 理工学部知能ロボット研究室(理工学部伊藤研究室)

- 最新レスキューロボット実演：災害時に、人命救助活動を支援するレスキューロボットの実演を行いました。

2 キャリアデザイン学部荒川ゼミ

- LEDランタンづくり：災害時の停電の暗闇でも使える必需品を参加者と一緒に作りました。
- デコレーションヘルメットづくり：自分だけのオリジナルヘルメットを参加者と一緒に作りました。

3 チームオレンジ、キャンパスエコロジー・フォーラム、VSP 3団体合同

- 防災クイズ：意外と知らない防災に関するクイズを出題し、参加者の知識を深めました。
- 簡単防災グッズづくり：新聞で作るスリッパやキッチンペーパーを使った簡易マスクなど、簡単防災グッズを参加者と一緒に作りました。

- 防災マップづくり：防災マップを参加者に作ってもらい、飯田橋駅周辺の防災を知り、初期行動や避難場所について学びました。

4 IVUSA(法政大学内国際ボランティア系サークル)

- 防災カルタ：参加者の防災の知識をオリジナルカルタで深めました。

本イベントを通して、法政大学学生の取り組みについての認知度向上にも寄与し、キャンパス周辺で生活する人々と本学の学生が交流することができました。ボランティアセンターでこのような取り組みを今後も積極的に行っていきます。

3. 食生活みなおし週間～「100円朝食」の実施

本事業は、学生の食生活の改善を図る目的で法政大学生協の協力による「バランスのとれた質の高い朝食」を、大学からの補助のもと「100円という安価な値段」で提供しました。2015年度は5月14日から3週間、3キャンパスで5,300食を提供しました。メニューは毎日和食と洋食から選べ、「慣れない食生活で時間に余裕がなく、朝食を食べていなかった。食べる元気が出るし、値段も安いので助かる」と学生には大変好評でした。2016年度は、後援会からの補助を得ながら引き続き実施する予定です。

他大学でも「100円朝食」は広がりつつありますが、本事業は「100円朝食」単独で実施するのではなく、「食生活みなおし週間」の一環として、「法大生に現在の自身の健康状態を見直してもらい、これからの食生活に役立てていく機会を提供したい」という思いで実施しました。「栄養士による食生活相談ブース」においては、学生の皆さんからの食生活に関する相談に対し、法政大学生協学生委員の協力のもと、法政大学生協の栄養士の方がアドバイスをを行いました。「タニタ食堂から学ぶ学生のための健康食生活」では、(株)タニタの栄養管理士の方を講師に招き、朝食をとることの大切さなどについて講義いただき、一人ひとり「食生活習慣チェックシート」を活用しながら実践的な知識が身につくプログラムとなりました。

同時期に、「食生活みなおし週間」(番外編)として、KYOPRO学生スタッフの企画により、一人暮らしを始めた学生や、普段料理をする機会の少ない実家暮らしの学生を対象とした調理実習型の料理教室を実施しました。この企画は、学生スタッフが、講師の選定や実施場所、企画のねらいなどを一から考え実施に結び付けた取り組みです。

II 事業の概要

4. 活躍する体育会

主要大会結果(2015年4月～2016年3月)

※学年は大会当時

■ 国内大会(全日本,全日本学生(インカレ)大会優勝,日本新記録など)

【自転車競技部】全日本学生トラックレースシリーズ:総合優勝=荒井佑太(経営2)/全日本大学対抗選手権:男子4kmチームパーシュート1位

【スケート部】日本学生氷上競技選手権:男子総合優勝/2015/2016ジャパンカップスピードスケート:第1,2,3戦1000m1位,第2戦マスタート競技1位=藤野裕人(文4)/全日本学生スピードスケート選手権:スプリント部門1位=藤野裕人

【陸上競技部】日本陸上競技選手権リレー競技大会:男子4×100m1位(大会新),4×400m2位

【フェンシング部】全日本大学王座:男子サーブル1位/全日本大学対抗:男子サーブル1位,男子フルーレ1位/全日本選手権(団体):男子サーブル2位,女子エペ2位/全日本学生個人選手権:男子フルーレ1位=大石利樹(法3),男子サーブル1位=大崎葵一(経営2),男子エペ1位=中村豪(環境2),女子フルーレ1位=眞田玲菜(CD3),女子サーブル1位=福島史帆実(法2)/全日本選手権(個人):男子フルーレ3位=東哲平(経営4),女子フルーレ3位=眞田玲菜(CD3)

【バドミントン部】全日本学生選手権:男子団体優勝

【重量挙げ部】全日本学生ウエイトリフティング選抜大会:94kg級優勝=赤松哲郎(CD3),85kg級優勝=平仲浩也(法4)/全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会:85kg級優勝=新海裕輝(CD3)/全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会:94kg級優勝=赤松哲郎,85kg級優勝=平仲浩也

【剣道部】全日本女子学生選手権:優勝=高橋萌子(CD4)

【射撃部】全日本女子学生ライフル射撃選手権:女子団体総合優勝,50mライフル三姿勢60発競技優勝=小澤楓(福祉4),50mライフル三姿勢60発競技団体優勝/全日本学生ライフル射撃選手権:50mライフル伏射60発競技優勝=山本修生(情報3)

■ 国際大会(主な成績)

【自転車競技部】2016年アジア自転車競技選手権大会,ワールドグランプリ国際自転車競技大会:新村穰(法4),ワールドグランプリ国際自転車競技大会:荒井佑太(経営2)

【水泳部】世界水泳選手権日本代表(4×200mリレー)=青木智美(社会3)

【スキー部】FISレース密圏:大回転3位=松浦由季乃(デ工2)

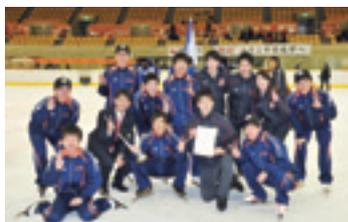
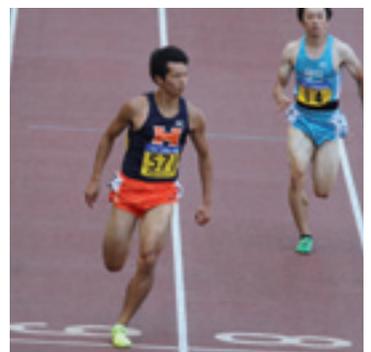
【スケート部】2016IIHF世界U20選手権:日本代表=石田和哉(経営1)/2015/2016ジュニアワールドカップオランダ大会,ドイツ大会:日本代表=大竹拓三(文1)/ワールドカップスピードスケート第5戦ノルウェー大会,2016世界スプリントスピードスケート選手権,世界スピードスケート大学選手権:日本代表=藤野裕人(文4),2015 ISUジュニアグランプリスロバキア大会,クロアチア大会:日本代表=宮田大地(文1)

【陸上競技部】ユニバーシアード日本代表:4×100mリレー優勝=長田拓也(経済3),大瀬戸一馬(スポ健3),世界陸上競技選手権日本代表=長田拓也,大瀬戸一馬

【フェンシング部】世界大会(ジュニア部門)日本代表=東哲平(経営4),長島徳幸(文3),大石利樹(法3),中村豪(環境2),高橋優作(法2),横尾知浩(社会1),野口凌平(経営1),敷根章裕(法1),久良知美帆(法4),柳岡はるか(法3),眞田玲菜(CD3),緒方実奈海(法1),村上久美(国際1),富永恵美(法1)/2015世界選手権日本代表=柳岡はるか,ユニバーシアード日本代表=大崎葵一(経営2),安藤光平(法4),福島史帆実(法2)

【剣道部】世界剣道選手権:団体優勝=高橋萌子(CD4)

【レスリング部】アジアジュニア選手権大会日本代表=齋藤僚太(経営1)



5 施設・設備環境の整備

本学では、教育・研究環境の一層の充実と環境配慮型キャンパス創りを目指し各キャンパスにおいて整備事業を進めています。

また、継続して使用中の施設については、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、限られた予算の中で適切な修繕工事を実施しています。2015年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

55・58年館建替工事

環境・時・人を将来へとつなぐネットワークキャンパスを基本方針とした55・58年館建替工事は、2014年3月に着工し、「富士見ゲート」の建築工事を進めました。「富士見ゲート」は2016年8月に竣工予定です。その後、「南棟(仮称)」を建設した後に55・58年館を解体します。工事完了は2021年1月を予定しています。

新たに建設される2棟の概要は次のとおりです。

■ 「富士見ゲート」

地上7階地下2階、延床面積約1万1,000㎡。正門前に位置する大きな開口部を持つ校舎で、大教室、中教室、学生ホール、多目的ホール、カフェテリア(食堂)、売店などが配置されます。



富士見ゲート(完成イメージ)

■ 「南棟(仮称)」

地上9階地下1階、延床面積約1万1,000㎡。現在の511教室付近の位置に建設され、一部解体、整備を含め2016年着工、2019年竣工予定です。中教室、小教室、学生対応窓口などが配置されます。

二中高校舎建替工事

第二中・高等学校では、2014年3月の時計塔本館・木月総合文化棟(実習エリア)・総合体育棟に続き、2016年2月には「木月総合文化棟(講堂・図書館・食堂エリア)」が竣工しました。

木月総合文化棟(講堂・図書館・食堂エリア)は、学校行事や教科活動だけでなく文化系クラブの活動拠点として、さらには地域社会へ向けた文化芸術の発信拠点として機能させることを計画しています。

1階の「而生館(図書館)」は、調べる力・考える力・討論する力・発表する力を育むための拠点として位置づけ、学習・情報・読書センター型の機能を兼ね備えた象徴的な学びの

場となっています。また、「地中熱ヒートポンプ冷暖房」が導入され、環境に配慮した施設となっています。

2・3階の「講堂」は、1,300席を擁する大ホールとして、式典や講演会など多目的に利用することができます。

グラウンド工事及び外構工事を経て、すべての工事が完了する2017年3月には、付属校ならではの「学び」を実践する教育環境、自主活動の場の充実を考慮したキャンパスが完成します。



木月総合文化棟(講堂・図書館・食堂エリア)

体育会4部合宿所建設工事

府中校地体育会4部合宿所の老朽化に伴い、2016年3月にスキ一部合宿所が多摩キャンパス・城山地区内に、重量挙部合宿所が川崎総合グラウンド内に、自転車競技部及びスケート部(アイスホッケー部門)合宿所が東村山地区内(2015年度に取得した土地)に、それぞれ竣工しました。

(多摩)スキ一部合宿所及び(東村山)自転車競技部及びスケート部合宿所については、別棟でトレーニング施設も整備されました。



(多摩)スキ一部合宿所



(川崎)重量挙部合宿所



(東村山)自転車競技部及びスケート部合宿所

II 事業の概要

6 2016年度入試結果

2016年度入試結果(学部一般入試)

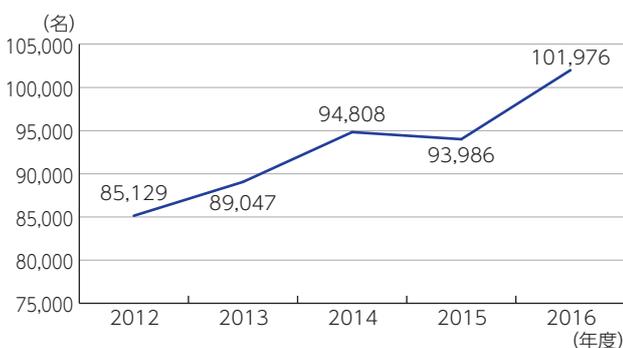
2016年度一般入試の志願者総数は101,976名で、はじめて10万人を超え過去最高の受験生を集めました。入試方式別では大学入試センター試験利用入試で2,542名増、本学独自試験による統一日程入試で1,051名増、個別日程入試で3,962名増とすべての入試方式で前年度を上回りました。さらに新たに導入された英語外部試験利用入試でも430名の志願がありました。

学部別では15学部中13学部で前年度より志願者を増やしました。特に現代福祉学部、GIS(グローバル教養学部)では前年度比で1.6倍を超える出願があり、人間環境学部がこれに続く約1.3倍、法学部、経済学部、社会学部、情報科学部も1.1倍以上と大きく前年度を上回りました。

受験生の出身地域別で見ると、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県からの志願者数が全体の71.1%を占めており、ここ数年首都圏の受験者数が増えている状況が続いています。

また、特別入試ではグローバル体験公募推薦入試や国際バカロレア利用自己推薦入試を新設するなど、グローバル化の推進と入試制度の多様化を目指した取り組みを行いました。

●一般入試志願者数(大学)の推移



●学部別志願者数

| | 2015年度 | 2016年度 | 増減 |
|----------------|--------|---------|-------|
| 法学部 | 10,811 | 12,130 | 1,319 |
| 文学部 | 9,159 | 9,213 | 54 |
| 経済学部 | 9,928 | 11,320 | 1,392 |
| 社会学部 | 9,154 | 10,602 | 1,448 |
| 経営学部 | 12,433 | 12,543 | 110 |
| 国際文化学部 | 3,371 | 3,109 | △262 |
| 人間環境学部 | 3,266 | 4,198 | 932 |
| 現代福祉学部 | 2,349 | 3,992 | 1,643 |
| 情報科学部 | 2,291 | 2,525 | 234 |
| キャリアデザイン学部 | 4,790 | 4,558 | △232 |
| デザイン工学部 | 6,044 | 6,485 | 441 |
| 理工学部 | 11,367 | 11,451 | 84 |
| 生命科学部 | 5,370 | 5,442 | 72 |
| GIS(グローバル教養学部) | 759 | 1,248 | 489 |
| スポーツ健康学部 | 2,894 | 3,160 | 266 |
| 合計 | 93,986 | 101,976 | 7,990 |

7 その他の取り組み

1. 卒業生・保護者との連携強化について

卒業生・後援会連携室では、大学と卒業生、保護者の皆様とのネットワーク強化に努め、それを実現するために様々な事業に取り組んでいます。

6年目を迎えた「法政フェア」は、卒業生とそのご家族を対象としたイベントです。市ヶ谷キャンパスの会場で、サッカー教室や在学生によるキャンパスツアー、応援団によるデモンストレーションなどで毎年盛り上がりを見せています。

本学の公式クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」事業では、2014年度から生協組合員カードとの一体化が実現し、新入生からの申込数がこれまでの3倍近くになっています。カード会社からの還元金は、幅広く在学生の支援に役立てていきます。

卒業生組織との連携では、「一般社団法人 法政大学校友会(以下、校友会)」の活動を側面から支援しています。2014年度から海外卒業生組織の立ち上げに力を入れています。2015年度はドイツとベルギーに新たな組織が立ち上がり、日本の校友会にパートナー登録の橋渡しをしました。

父母・保証人組織である法政大学後援会への支援も充実させています。2015年度も首都圏在住の新入生の保護者を対象とする「首都圏新入生父母説明会」を実施しました。さらに、後援会主催行事である全国36支部での「後援会支部総会・父母懇談会」と3キャンパスで実施された「首都圏父母懇談会」には、延べ100名を超える教職員が出席して後援会イベントの充実化に貢献しています。大学では後援会の支部ごとに担当を決めて、全国の父母・保証人の方々と向き合うきめ細かな体制をとっています。



法政フェアの1コマ

2. 自己点検・評価の取り組み

本学ではPDCAサイクルによる全学的な内部質保証体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的かつ自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定して実施し、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしています。

具体的には、「自己点検委員会」において各部局が自己点検・評価活動を行い、それを「大学評価委員会」が第三者的に評価して結果をフィードバックすることで、さらなる改善に役立てています。各部局は公益財団法人大学基準協会が定める項目に準拠して現状分析を行うとともに、理念、教育目標、各種ポリシーに沿った中期・年度目標を設定し、達成状況を評価しています。

また、「大学評価委員会」に学外有識者からなる経営部会（大学評価・国際化評価の2グループ）を設置し、本学の自己点検・評価活動が適切に実施されているかを確認するとともに、主に役員が担当する大学全体の施策等の評価を行っています。2015年度は以下の項目で評価しました。

■【経営部会:大学評価】

- ①長期ビジョン(HOSEI2030)の策定状況・進捗状況等について
- ②法政大学の財務状況について
- ③研究所長会議の役割と大学としての経営マネジメントのあり方について
- ④地域連携の取り組みについて

■【経営部会:国際化評価】

- ①SGUの取り組みの進捗状況について
- ②派遣・受入れ学生の修学支援について
- ③派遣・受入れ学生の生活支援及び危機管理について

本学は今後も不断の自己点検・評価活動及び学内外への情報提供に努めます。自己点検・評価報告書及び認証評価関連資料は、大学評価室Webサイト(<http://www.hosei.ac.jp/hyoka/>)にて公表しています。

環境問題への取り組み

ISO14001認証(市ヶ谷・多摩)を取得(1999年度)
「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

法政大学

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の差異が生じた主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-------------|---------|---------|-------|
| 学生生徒等納付金収入 | 36,337 | 36,101 | 236 |
| 手数料収入 | 3,059 | 3,289 | △ 230 |
| 寄付金収入 | 800 | 629 | 171 |
| 補助金収入 | 4,650 | 4,279 | 371 |
| 資産売却収入 | 2,000 | 2,078 | △ 78 |
| 付随事業・収益事業収入 | 243 | 425 | △ 183 |
| 受取利息・配当金収入 | 435 | 410 | 24 |
| 雑収入 | 737 | 1,099 | △ 363 |
| 借入金等収入 | 2 | 0 | 2 |
| 前受金収入 | 6,392 | 7,246 | △ 854 |
| その他の収入 | 12,112 | 11,762 | 350 |
| 資金収入調整勘定 | △ 6,887 | △ 7,114 | 228 |
| 当年度資金収入合計 | 59,880 | 60,206 | 325 |
| 前年度繰越支払資金 | 8,409 | 6,571 | |
| 収入の部合計 | 68,289 | 66,777 | 1,512 |

入学志願者数が増加したことにより、見込みを2.3億円上回りました。

主として退職金財団交付金収入等の増により、予算を3.6億円上回りました。

2016年度学部入学学生数が大幅に増加したことにより、前受金収入が増加しました。

●支出の部

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 人件費支出 | 25,801 | 26,040 | △ 240 |
| 教育研究経費支出 | 12,532 | 12,157 | 375 |
| 管理経費支出 | 1,844 | 1,996 | △ 153 |
| 借入金等利息支出 | 29 | 29 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 592 | 592 | 0 |
| 施設関係支出 | 11,440 | 9,402 | 2,038 |
| 設備関係支出 | 1,916 | 1,784 | 132 |
| 資産運用支出 | 3,251 | 9,552 | △ 6,301 |
| その他の支出 | 1,502 | 1,361 | 141 |
| 〔予備費〕 | (170) 260 | - | 260 |
| 資金支出調整勘定 | △ 2,604 | △ 3,093 | 489 |
| 当年度資金支出合計 | 56,564 | 59,822 | △ 3,259 |
| 翌年度繰越支払資金 | 11,725 | 6,954 | 4,771 |
| 支出の部合計 | 68,289 | 66,777 | 1,512 |

主として退職金支出の増により2.4億円の増となりましたが、当初予算比100.9%であり、概ね予算と同水準となりました。

総合管理業務等の委託費用が見込みを下回りました。

二中高建替工事等の建設費用が見込みを下回りました。

主として、長期有価証券の購入により、増加しました。

当年度資金収支差額

| | | | |
|-----------|-------|-----|-------|
| 当年度資金収支差額 | 3,317 | 383 | 2,933 |
|-----------|-------|-----|-------|

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

財務諸表の説明(資金収支計算書について)

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

(収入の部)

収入の部では、どのような勘定科目(内容)で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

| | |
|---------------|---|
| • 学生生徒等納付金収入 | この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から徴収する収入です。 |
| • 手数料収入 | この金額のほとんどは受験料収入です。 |
| • 資産売却収入 | 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。 |
| • 受取利息・配当金収入 | 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産(預金・債券など)を運用して得た収入が大半を占めます。 |
| • 付随事業・収益事業収入 | 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。 |
| • 雑収入 | 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。 |
| • 前受金収入 | 主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。 |
| • その他の収入 | 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。 |
| • 資金収入調整勘定 | 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入ではありませんが、未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取っているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。 |
| • 前年度繰越支払資金 | これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。 |

(支出の部)

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

| | |
|-------------|--|
| • 施設関係支出 | 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。 |
| • 資産運用支出 | 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。 |
| • その他の支出 | 本来前年度中に支払わなければならなかったものを当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。 |
| • 資金支出調整勘定 | 収入の部で説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。 |
| • 翌年度繰越支払資金 | 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。 |

この翌年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに翌年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書38ページに記載している貸借対照表の財務比率(1)のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

活動区分資金収支計算書について

資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比べると、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見るようにしたものが、次ページにある活動区分資金収支計算書です。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分類し、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としています。

Ⅲ 財務の概要

活動区分資金収支計算書

| | | (単位:百万円) | |
|----------------|-------------------------------------|----------------------|---------|
| | | 科目 | 金額 |
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 36,101 |
| | | 手数料収入 | 3,289 |
| | | 特別寄付金収入 | 542 |
| | | 一般寄付金収入 | 32 |
| | | 経常費等補助金収入 | 4,246 |
| | | 付随事業収入 | 425 |
| | | 雑収入 | 1,091 |
| | | 教育活動資金収入計 | 45,726 |
| | 支出 | 人件費支出 | 26,040 |
| | | 教育研究経費支出 | 12,157 |
| 管理経費支出 | | 1,989 | |
| 教育活動資金支出計 | | 40,187 | |
| | 差引 | 5,540 | |
| | 調整勘定等 | 1,246 | |
| | 教育活動資金収支差額 | 6,785 | |
| 施設整備等活動による資金収支 | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 55 |
| | | 施設設備補助金収入 | 33 |
| | | 減価償却引当特定資産取崩収入 | 4,679 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 4,767 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 9,402 |
| | | 設備関係支出 | 1,784 |
| | | 減価償却引当特定資産繰入支出 | 2,500 |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 13,686 |
| | | 差引 | △ 8,919 |
| | | 調整勘定等 | 1,595 |
| | 施設整備等活動資金収支差額 | △ 7,324 | |
| | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | △ 539 | |
| その他の活動による資金収支 | 収入 | 借入金等収入 | 0 |
| | | 有価証券売却収入 | 2,078 |
| | | 退職給与引当特定資産取崩収入 | 1,224 |
| | | 教学改革引当特定資産取崩収入 | 4,695 |
| | | 立替金回収収入 | 0 |
| | | 貸付金回収収入 | 59 |
| | | 保証金回収収入 | 1 |
| | | 預り金受入収入 | 134 |
| | | 小計 | 8,192 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 410 |
| | 過年度修正収入 | 9 | |
| | その他の活動資金収入計 | 8,611 | |
| | 支出 | 借入金等返済支出 | 592 |
| | | 有価証券購入支出 | 5,986 |
| | | 退職給与引当特定資産繰入支出 | 979 |
| | | 教学改革引当特定資産繰入支出 | 48 |
| | | 付属中高一貫教育引当特定資産繰入支出 | 1 |
| | | 後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出 | 15 |
| | | 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 24 |
| | | 立替金支払支出 | 7 |
| 貸付金支払支出 | | 0 | |
| 保証金支払支出 | | 1 | |
| 小計 | 7,652 | | |
| 借入金等利息支出 | 29 | | |
| 過年度修正支出 | 8 | | |
| その他の活動資金支出計 | 7,689 | | |
| | 差引 | 922 | |
| | 調整勘定等 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額 | 922 | |
| | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | 383 | |
| | 前年度繰越支払資金 | 6,571 | |
| | 翌年度繰越支払資金 | 6,954 | |

(市ヶ谷)55・58年館建替工事, 二中高建替工事等, 施設整備を行っています。

2 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主要内容を報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

| 科目 | | 予算 | 決算 | 差異 | |
|---------------|-------------|-----------|----------|---------|-------|
| 教育活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 36,337 | 36,101 | 236 | |
| | 手数料 | 3,059 | 3,289 | △ 230 | |
| | 寄付金 | 785 | 588 | 198 | |
| | 経常費等補助金 | 4,639 | 4,246 | 393 | |
| | 付随事業収入 | 243 | 425 | △ 183 | |
| | 雑収入 | 737 | 1,091 | △ 354 | |
| | 教育活動収入計 | 45,800 | 45,740 | 60 | |
| | 教育活動支出の部 | 人件費 | 25,870 | 26,006 | △ 136 |
| | | 教育研究経費 | 17,363 | 16,885 | 478 |
| | | 管理経費 | 2,083 | 2,352 | △ 269 |
| 徴収不能額等 | | 0 | 1 | △ 1 | |
| 教育活動支出計 | | 45,317 | 45,244 | 72 | |
| 教育活動収支差額 | | 483 | 495 | △ 12 | |
| 教育活動外収入の部 | 受取利息・配当金 | 435 | 411 | 24 | |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | 教育活動外収入計 | 435 | 411 | 24 | |
| | 教育活動外支出の部 | 借入金等利息 | 29 | 29 | 0 |
| その他の教育活動外支出 | | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動外支出計 | | 29 | 29 | 0 | |
| 教育活動外収支差額 | | 406 | 381 | 24 | |
| 経常収支差額 | | 889 | 877 | 12 | |
| 特別収入の部 | 資産売却差額 | 0 | 21 | △ 21 | |
| | その他の特別収入 | 26 | 158 | △ 133 | |
| | 特別収入計 | 26 | 180 | △ 154 | |
| | 特別支出の部 | 資産処分差額 | 0 | 56 | △ 56 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 8 | △ 8 |
| 特別支出計 | | 0 | 64 | △ 64 | |
| 特別収支差額 | | 26 | 115 | △ 90 | |
| 〔予備費〕 | | (170) 260 | - | 260 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | 654 | 992 | △ 338 | |
| 事業活動収支差額比率 | | 1.4% | 2.1% | - | |
| 基本金組入額合計 | | △ 12,264 | △ 8,979 | △ 3,285 | |
| 当年度収支差額 | | △ 11,609 | △ 7,986 | △ 3,623 | |
| 前年度繰越収支差額 | | △ 47,762 | △ 46,741 | △ 1,021 | |
| 基本金取崩額 | | 0 | 0 | 0 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | △ 59,371 | △ 54,727 | △ 4,644 | |
| 〔参考〕 | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 46,261 | 46,330 | △ 69 | |
| 事業活動支出計 | | 45,606 | 45,338 | 269 | |

経費の節減に努めた他、管理経費での執行となった経費が生じたことにより、教育研究経費は減となりました。

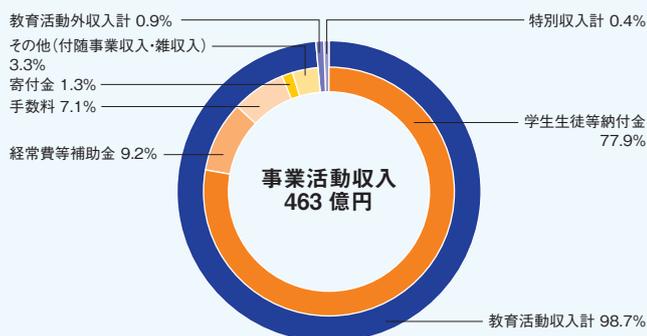
経常収支差額は、概ね予算と同水準となりました。

主として、施設設備寄付金及び寄贈備品等により増加となりました。

事業活動収支差額比率は、2.1%となりました。

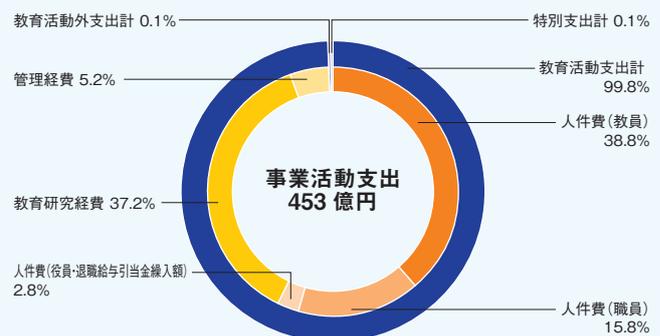
施設・設備関連の支出が予算を下回ったこと、同支出に未払金が発生したことにより、組入額が見込みを下回りました。

2015年度事業活動収入の構成比率



(注) ■内側は教育活動収入の内訳である。
なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

2015年度事業活動支出の構成比率



(注) ■内側は教育活動支出の内訳である。
なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

Ⅲ 財務の概要

財務諸表の説明(事業活動収支計算書について)

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、事業活動収支計算書では、当該年度の事業活動収入・支出の内容や、収支の均衡状態を明らかにすることを目的に作成されています。また、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

| | |
|---------|--|
| 教育活動収支 | 学校法人の教育研究活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。 |
| 教育活動外収支 | 経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動や収益事業にかかる受取利息・配当金の収入や、借入金等の利息を計上します。 |
| 特別収支 | 資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。 |

事業活動収支計算特有の勘定科目

| | |
|---------------------|---|
| ・ 寄付金 | 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されます。 |
| ・ 資産売却差額 | 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、事業活動収支計算書では、保有していた資産の額(取得価額)以上で売却した時にその差額分を計上します。 |
| ・ 資産処分差額 | 保有していた資産の額(取得価額)を下回って売却した時にその差額分を計上します。 |
| ・ 人件費 | 資金収支計算書では、人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、事業活動収支計算書では専任教職員の人件費の他、退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額(不足する額)を追加的に繰り入れるものです。 |
| ・ 教育研究経費 及び管理経費 | 事業活動収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価額の全額が計上されていましたが、事業活動収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、事業活動支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物と同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化するものです。 |
| ・ 基本金組入額 | 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学基金への繰入額(第3号基本金)、1カ月分の運転資金相当額(第4号基本金)などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば事業活動収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を事業活動収入から控除し、差し引き後の事業活動収入を事業活動支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区分管理されているのに対し、学校法人会計では経費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを事業活動収入で賄わなければならない収入構造からきています。つまり、基本金組入額が発生=事業活動収入から支出(事業活動収入の減)という事実を最初に計算するということです。 |
| ・ 当年度収支差額 | 事業活動収入から基本金組入額を控除した額と事業活動支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出(基本金組入額)と経費支出(事業活動支出)の全てが事業活動収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において、収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、当年度収支差額の累積である翌年度繰越収支差額が多額の収入超過となっている学校法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。 |
| ・ 基本金組入前 当年度収支差額 | 事業活動収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に事業活動収入を基礎とします。それは、事業活動支出は事業活動収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この事業活動収入と事業活動支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の事業活動収入に対する比率を、事業活動収支差額比率といいます。 |

事業活動収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の事業活動収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

※本学の負債償還率は、1.3%です。

3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

●資産の部 (単位:百万円)

| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
|----------|---------|---------|---------|
| 固定資産 | 191,414 | 191,489 | △ 76 |
| 有形固定資産 | 138,520 | 132,610 | 5,910 |
| 特定資産 | 44,445 | 51,477 | △ 7,032 |
| その他の固定資産 | 8,449 | 7,403 | 1,046 |
| 流動資産 | 19,642 | 16,307 | 3,335 |
| 合計 | 211,056 | 207,797 | 3,259 |

●負債及び純資産の部

| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
|--------|----------|----------|---------|
| 固定負債 | 21,303 | 21,544 | △ 241 |
| 流動負債 | 11,355 | 8,847 | 2,508 |
| 計 | 32,658 | 30,391 | 2,267 |
| 基本金 | 233,125 | 224,146 | 8,979 |
| 繰越収支差額 | △ 54,727 | △ 46,741 | △ 7,986 |
| 計 | 178,397 | 177,405 | 992 |
| 合計 | 211,056 | 207,797 | 3,259 |

(参考)

| | | | |
|-----------|--------|--------|-------|
| 減価償却額の累計額 | 85,674 | 81,605 | 4,069 |
| 基本金未組入額 | 9,929 | 8,699 | 1,230 |

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

| 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------|--------|-------|
| ※ 63,657 | 65,204 | 1,547 |

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

(a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- 書籍・文具・事務機器等の販売, 建物内外の清掃・保守管理・警備, 印刷業, 一般及び特定労働者派遣事業, 有料職業紹介業, 一般土木建築工事業など

(b) おれんじ・ふいれすと株式会社

<事業内容>

- 建物, 仮泊施設, 体育館, 倉庫, その他敷地等の清掃及び保守管理
- 植木, 花卉, 植栽の剪定, 管理, 栽培, 販売及びリース
- 社内メール便, 郵便物, 宅配便, 小荷物等の発送, 配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

| 借方 | | 貸方 | |
|-------------|--------|-------|--------|
| 勘定科目 | 金額 | 勘定科目 | 金額 |
| 年金信託受益権 | 20,850 | 支払備金 | 0 |
| 未収掛金 | 0 | 責任準備金 | 32,925 |
| 過去勤務債務等の現在額 | 12,076 | | |
| 合計 | 32,925 | 合計 | 32,925 |

純資産は前年度末から10億円増加しました。

財務諸表の説明(貸借対照表について)

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、純資産の部で表されます。

| | |
|--------|--|
| ・資産の部 | 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産、特定資産とその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期(1年以内)で運用する有価証券などで構成されます。 |
| ・負債の部 | 負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期未払金(翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金)などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これらの他に、前受金や預り金も流動負債として計上されます。 |
| ・純資産の部 | 純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金ともいいます。負債の部を他人資本と呼ぶのに対応します。 |

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金(基本金と繰越収支差額の合計)が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。さらに、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、負債率(貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合)が25%以下でなければなりません。

※本学の負債率は、12.0%です。

Ⅲ 財務の概要

4 財産目録(概要)

財産目録について、概要を報告します。

(2016年3月31日現在)
(単位:百万円)

| | |
|--------|---------|
| 資産総額 | 211,056 |
| 内 基本財産 | 138,804 |
| 運用財産 | 72,252 |
| 負債総額 | 32,658 |
| 正味財産 | 178,397 |

●資産の部

| | 区分 | 金額 |
|--------|------|---------------|
| 1 基本財産 | 土地 | 1,244,263.32㎡ |
| | 建物 | 445,134.62㎡ |
| | 備品 | 11,615点 |
| | 図書 | 1,538,348冊 |
| | その他 | 7,510 |
| 2 運用財産 | 現金預金 | 6,954 |
| | 積立金 | 44,445 |
| | 有価証券 | 19,767 |
| | 未収入金 | 850 |
| | 前払金 | 97 |
| | その他 | 139 |
| 資産総額 | | 211,056 |

●負債の部

| | 区分 | 金額 |
|------------------|---------|---------|
| 1 固定負債 | 長期借入金 | 6,789 |
| | 長期未払金 | 1,101 |
| | 退職給与引当金 | 13,413 |
| 2 流動負債 | 短期借入金 | 502 |
| | 未払金 | 2,738 |
| | 前受金 | 7,246 |
| | 預り金 | 869 |
| 負債総額 | | 32,658 |
| ●正味財産(資産総額-負債総額) | | 178,397 |

監事監査報告書

学校法人 法政大学
理事会・評議員会 御中

2016年5月11日

学校法人 法政大学
監事 西山 俊太郎 ㊞
監事 足立 敏彦 ㊞
監事 山重 美登士 ㊞

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人法政大学寄附行為第19条の2の規定に基づき、学校法人法政大学の2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査しました。

(監査の概要)

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学部長および部局長等より、業務の遂行状況について聴取し、関連書類等を調査するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と認められた監査手続を実施しました。また、理事会において業務又は財産の状況について意見を述べました。

(監査の結果)

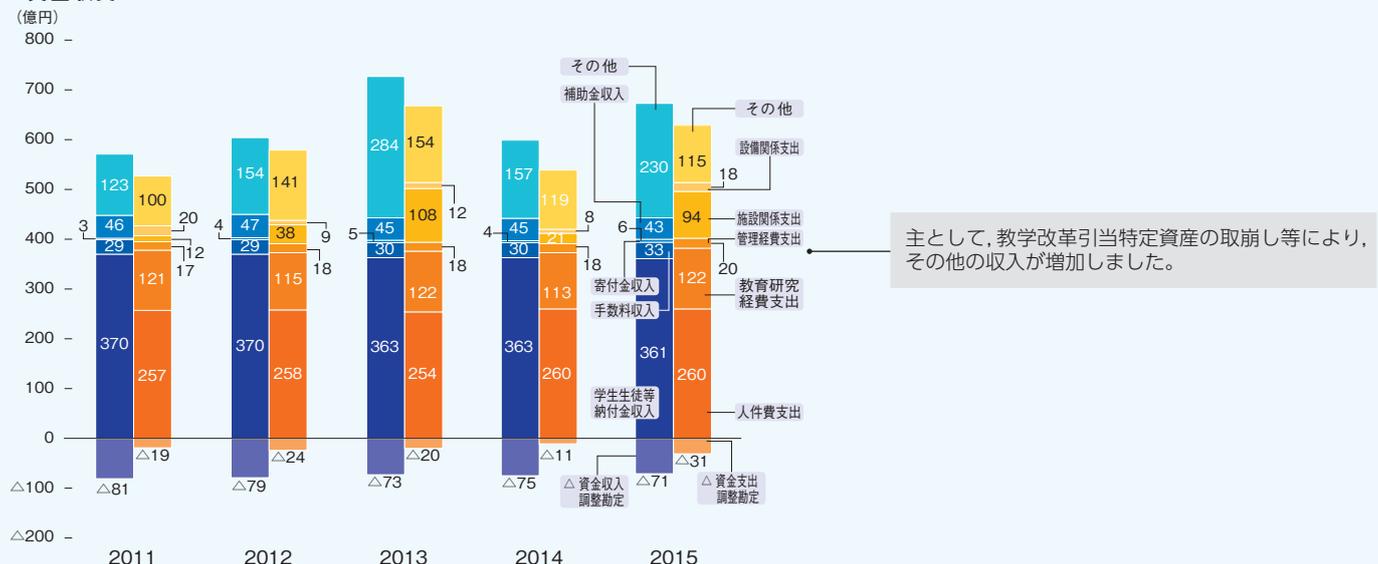
学校法人法政大学の業務に関する決定及び執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

5 過去5年間の推移

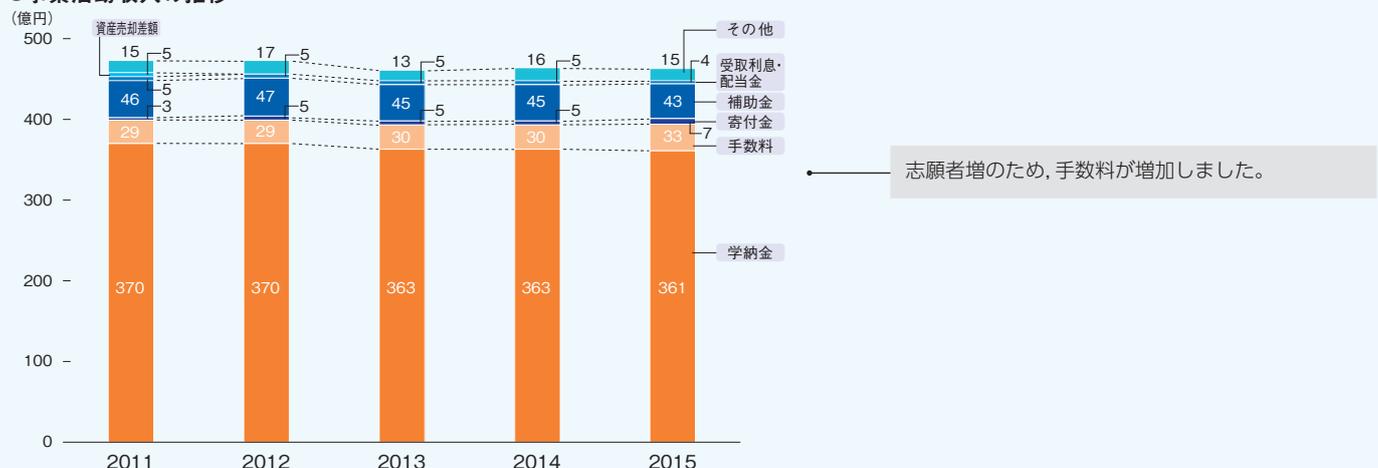
資金収支の推移

●資金収支



事業活動収支の推移

●事業活動収入の推移



●事業活動支出・基本金組入額の推移



※グラフ、表における2014年度以前の数値、比率等については、旧学校法人会計基準を一部新学校法人会計基準に組み替えて算出しています。

Ⅲ 財務の概要

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



●事業活動収支計算の財務比率の推移



(参考)は、系統別が理工他複数学部の127法人平均(2014年度決算)概算
 『今日の私学財政 大学・短期大学編』(日本私立学校振興・共済事業団)

(注)2011年度に文部科学省通知に基づき、退職給与引当金特別繰入(73.2億円)を実施した。

財務比率の用語説明と算出方法

$$\text{【学生生徒等納付金比率】} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

$$\text{【人件費比率】} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

$$\text{【教育研究経費比率】} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることを望ましい。

$$\text{【補助金比率】} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることを望ましい。

$$\text{【寄付金比率】} = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

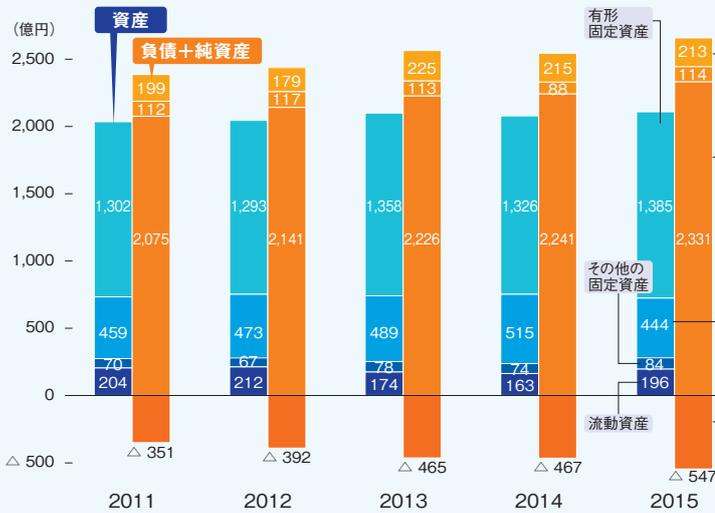
$$\text{【事業活動収支差額比率】} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

※ 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

貸借対照表の推移

●貸借対照表



固定負債

新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、固定負債は減となりました。

基本金

二中高建替工事、(多摩)総合棟特別高圧更新工事、及び借入金返済などにより、基本金は増加しました。

特定資産

教学改革引当特定資産、減価償却引当特定資産を取崩し、二中高建替工事、(市ヶ谷)55・58年館建替工事及びSGU事業に充てたため、特定資産は減少しました。

繰越収支差額

基本金の組入などにより翌年度繰越収支差額は前年度比△80億円となりました。

●借入金残高



新たな借り入れを行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高

■ (後援学生会・教育支援 8,400万円) ■ (付属中高一貫教育 1,941万円)



計画に基づき、教学改革引当特定資産の取崩し、減価償却引当特定資産の取崩し及び繰入を行いました。

Ⅲ 財務の概要

●貸借対照表の財務比率 (1)



いずれも、例年とほぼ同程度となりました。

(参考)は、系統別が理工他複数学部127法人平均(2014年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注)流動比率:短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることを望ましい。
 基本金比率:100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 繰越収支差額構成比率:繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当特定資産保有率は、概ね目標値を推移しています。

(参考)は、系統別が理工他複数学部127法人平均(2014年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注)退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。
 負債比率:他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率:負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

6 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

| | | (単位:百万円) | | | |
|--|---|--|--------|--------|-------|
| 分類 | 主な事業内容 | 予算 | 決算 | 差異 | |
| 人件費関係 | 学内年金の再設計に伴う特別繰入 | 1,680 | 1,680 | 0 | |
| マニフェスト事業 | ブランディング基本戦略の確立・実行 法政ミュージアム関連コンサルティング業務 | 35 | 34 | 1 | |
| スーパーグローバル 大学創成支援事業 | (文部科学省) スーパーグローバル大学創成支援事業 の実施 | 200 | 182 | 18 | |
| ミ ッ シ ョ ン ・ ビ ジ ョ ン 直 結 事 業 | 「自立的で人間力豊かな リーダーを育成」する ためのビジョン | 公務員志望学生支援強化事業, 高度会計人育成事業, 外国人留学生受入れ増加の促進 など | 275 | 229 | 46 |
| | 「最先端の研究を促進」 するためのビジョン | 科研費申請者インセンティブ経費, 教学改革(スポー ツ健康学研究科開設), 大学院連帯社会インスティ テュート事業 など | 217 | 184 | 33 |
| | 「持続可能な地球社会 の実現に貢献」するた めのビジョン | 重要文書の電子化事業 など | 28 | 23 | 4 |
| | 法政大学が短中期的に 取り組むべき, その他 の主要項目 | Webを利用した教育システムの拡充(通信教育部), 入学者の増加及び離籍者減少事業(通信教育部), Web出願システムの運用・追加改修 など | 488 | 409 | 79 |
| 小 計 | | 1,008 | 845 | 163 | |
| 特 別 事 業 | 建設・修繕事業 | 二中高建替工事, 市ヶ谷5・5・58年館建替工事, 多 摩長期修繕計画に基づく工事 など | 12,296 | 11,127 | 1,168 |
| | 奨学金事業 | 「開かれた法政21」奨学・奨励金, 全学部SA等奨学金, 新・法政大学100周年記念奨学金, 私費外国人留 学生授業料減免事業, 奨学生学納金減免費(スポーツ 特待生) など | 1,056 | 944 | 112 |
| | ICT事業 | 理工系学部情報教育システム, 多摩情報教育システ ム, 市ヶ谷情報教育システム, 新情報システム, 教育 学術ネットワーク(net2010) など | 3,127 | 2,788 | 338 |
| | 補助金事業 | (文部科学省) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業, (文部科学省) 大型設備等運営支援 など | 439 | 184 | 255 |
| | 備品等購入事業 | 教育・研究の遂行に直接必要な備品等の購入 | 104 | 98 | 7 |
| | 個人研究費事業 | 学内規程に基づく個人研究費 | 41 | 41 | 0 |
| | 後援会事業 | 後援会からの寄付金収入をとまなう事業 | 89 | 86 | 3 |
| 小 計 | | 17,151 | 15,269 | 1,883 | |
| 経常経費 | 経常的に発生する経費 | 9,168 | 8,577 | 591 | |
| 期中新たに発生した経費 | 体育会強化部への運営費, 入試システム改修, SGH事 業(女子高) など | 0 | 433 | △ 433 | |
| 総 合 計 | | 29,242 | 27,020 | 2,223 | |

ミッション・ビジョン直結事業は全体として約1.6億円予算額との差異が生じました。

特別事業は、主として建設・修繕事業の執行額が見込みを下回ったことなどにより、全体として約19億円予算額との差異が生じました。

経常経費は、経費の節減に努めました。

自由と進歩
法政大学

学校法人 法政大学
<http://www.hosei.ac.jp>

2016年5月 発行 法政大学経理部